

公立大学法人札幌市立大学
平成26事業年度に係る業務に関する評価結果

参考資料 小項目評価

平成27年8月
札幌市地方独立行政法人評価委員会

項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容及び成果に関する目標

中期目標

ア 特色ある教育の実施

様々な課題に対し柔軟な発想と探究により解決策を見出していくデザイン分野と人間の生命及び生活の質を支えていく看護分野で構成する大学の長を最大限生かした特色ある教育を推進し、創造性豊かな人材を育成する。

また、グローバル化社会に通用する人材を育成する教育を推進する。

イ 時代に即した教育課程の編成

学位授与の方針を明確にし、これに沿った教育課程の編成・実施方針に基づき時代に即した教育課程を編成する。

ウ 入学者選抜方法の検証と見直し

入学者受入方針に沿った入学選抜を実施するとともに、入学者選抜の結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。

また、受験者及び入学者の確保に向けた取組を進める。

エ 教育方法の改善等

学生が学習目標及び希望進路に沿った適切な履修科目の選択並びに十分な学習時間の確保をすることができる履修指導を実施する。

また、教育内容及び達成度に応じた適切な成績評価を実施する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の教育上の長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標) ・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) ・新カリキュラムの導入:28年度</p>	1	<p>P(計画:Plan) ・卒業時のアンケート等により共通教育科目の効果検証を実施し、抽出された課題を踏まえ、新カリキュラム導入に向けた共通教育科目の見直し案を検討する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・共通教育科目の検証として、平成26年3月に実施した卒業時の学生に対するアンケート結果の分析を行い、各学部における共通教育科目の効果を確認し、今後の新カリキュラム検討の方向性を確認した。 ・共通教育科目の改定案について、学部 教務・学生連絡会議で検討を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・卒業時の学生に対するアンケートの結果を分析した結果、デザイン学部では、共通教育科目のうち、スタートアップ演習、情報リテラシー、プレゼンテーション等、科目の特性に応じて、専門科目同様、デザイン学部のディプロマポリシーで求める能力の向上に寄与しているとの回答があった。また、看護学部では、「自分と違う文化や専門を学ぶことで他者を理解することにつながった」と回答した学生が多く、共通教育科目の履修により、看護以外の分野やデザインとの連携など、看護以外への関心の広がり重要であることを確認した。 ・新カリキュラムの検討にあたっては、現行のカリキュラムを基本としながら、デザイン学部では、共通教育の専門科目との連続性、接続性について、学生への情報提供が必要であること、看護学部では、看護を含めたグローバルな学修に応えたカリキュラムに関する情報提供が必要であることを確認した。 ・科目の構成については、以下の点をふまえて、今後具体的な検討を行うことを確認した。 ①両学部生が同時に受講している科目のうち、両学部生が連携した授業展開を要する科目であるか、学部ごとに内容を変え別々に開講することで両学部の学生にとってより適切な授業内容とすることができるかを整理する。 ②開講するキャンパス(教室)や時間割の配置等を含めた科目設定を検討する。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成28年度からの導入に向けて 具体的な検討を行う</p>	III	<p>・卒業時の学生に対するアンケートを継続的に分析し、共通教育科目が各学部のディプロマポリシーで求める能力の向上に寄与していることや、新カリキュラムの策定において検討すべき事項を確認できたことから、計画は順調に進められていると評価できる。 ・一方、両学部とも、学生の学びについて検証されているものの、どのような改善が必要であるかの課題が明確に提示されておらず、今後は、データの経年変化に注目した分析などを通じ、見直し案にどのように繋げるのかを明確にすることが必要である。 ・また、大学の教育方針(6つの大項目)の認知度が低いので、学生への周知活動が必要である。</p>

	<p>(成果指標) ・共通教育科目の効果検証の実施 26年度</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・卒業時の学生に対するアンケートをもとに、共通教育の効果を検証した。</p>		
	<p>(評価委員会の指摘事項等) ・卒業時教育評価アンケート結果から、共通教育科目の効果について、分析されたことは、評価できる。平成28年度の新カリキュラム導入に向けた検討に、その分析が生かされることを期待する。今後は、授業評価アンケート、卒業時教育評価アンケートなどの結果を蓄積し、カリキュラム改革・授業改善の効果を数量的に測るシステムの構築も、求められる。 ・共通教養科目の効果と課題が明確に示されていないため、今後どのような改善が必要であるかの明確な示唆が得られていない。昨年度の評価委員会の指摘でも、課題と改善の方向性が示されていないとあったが、毎年度検証することが中期計画に示されているので、期待したい。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・共通教育科目について、両学部で求められる素養を確認し、今後の検討に向けて方向性を確認した。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>•本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標) •共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) •学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) •新カリキュラムの導入:28年度</p>	2	<p>•学部及び研究科ごとの課題を踏まえ、横断型連携教育を実施するとともに、公開発表会のアンケート等による効果検証を継続して行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) •両学部における卒業時の学生に対するアンケートの結果から、横断型連携教育の効果の検証を行い、学部のスタートアップ演習(1年次前期)、学部連携演習(3年次後期)について、学生のコミュニケーション能力、企画力や管理・運営能力の向上に寄与していることを確認した。 •学部において、スタートアップ演習では授業評価アンケート、学部連携演習では個人活動評価票及び授業評価アンケートの実施結果をもとに検証を行った。 •大学院において、博士前期課程の連携プロジェクト演習、博士後期課程の横断型連携特別演習の効果検証アンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) •スタートアップ演習においては、教育的な成果は達成できたと考えられるが、南区各地域への訪問を新たに行ったことで授業スケジュールが過密になったことから、平成27年度はスケジュールの見直しを検討する。 •学部連携演習においては、個人活動評価票を用いた成績評価基準のさらなる明確化を実施すると共に、担当教員による調整などの機会を持ち、演習全体の成績の妥当性を保証する是正ができた。また、学生への教育効果および問題意識を確認し、課題解決に導くため、教員の具体的な教育指導が必要なこともわかった。 •大学院において、博士前期課程の連携プロジェクト演習、博士後期課程の横断型連携特別演習については、概ね肯定的に評価されており、教育目標が達成できた。</p> <p>A(今後の取組:Action) •個人活動評価票は評価の際に有用であることから、スタートアップ演習においても導入を検討する。</p>	III	<p>•卒業時の学生アンケートの結果から、スタートアップ演習などの横断型連携教育が、学生のコミュニケーション能力、企画力や管理・運営能力の向上に寄与していることを確認したことは評価できる。 •また、学部連携演習における「個人活動評価票」を用いた成績評価基準の明確化・担当教員間の調整が進み、活用拡大の検討に進んでいることは評価できる。 •今後は、スタートアップ演習においても「個人活動評価票」の導入が進むことを期待する。 •また、大学院における連携プロジェクト演習／連携特別演習に関するアンケートは、回答数は少ないが、関係者のコミュニケーションの促進には重要と思われるので、継続を期待する。</p>

<p>(成果指標) ・学部及び研究科における横断型連携教育の 効果検証の実施:26年度</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・アンケート及び実施結果の分析をもとに検証を行った。</p>		
<p>(評価委員会の指摘事項等) ・学部連携科目に関するワークショップにおける 検討を経て導入された「個人活動評価票」にもと づいた「学部連携演習の成績評価」の仕組み は、きわめて精緻で、高く評価できる。今後3～ 5年間の運用データを検証し、この仕組みが安 定した成績評価に寄与することが確認されること を期待する。 また、「個人活動評価票」と「卒業時教育評価ア ンケート」の結果の相関関係の検証も、期待され る。「個人活動評価票」については、やや煩雑と の危惧もあるので、今後の運用の中で「効率性」 の観点からの点検も必要と思われる。 将来は、同様の仕組みを他の教育科目にも広 げることにより、適切な成績評価と教育効果の検 証に寄与することも期待される。(項目番号12参 照) 大学院博士前期／後期課程の演習の効果検証 アンケートを始めたことは、評価できる。ただし、 その効用については、サンプル数が少ないこと もあり、少し長い目で検証する必要がある。 ・項目番号1と同様に、横断型連携教育の効果 と課題が明確に示されていない。アンケートが実 施されて結果が示されているが、そこから現状と 課題について分析された内容が示されていな い。これらを推進していくためには、担当する部 門(委員会等)が必要であると思われる。どのよう な部門(委員会等)が担当するのが明らかにさ れるとよい。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成26年度から導入した、学部連携演習における「個人活動評価票」の活用状 況について検証を行った。それにより、成績評価の明確化、学生、教員双方の取 組状況、課題等を把握できた。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・認可申請に基づいた教育を着実に推進し、博士後期課程を完成させるとともに、大学院教育全体の見直しを行う。</p>	3	<p>・博士後期課程の完成に向けて、設置認可申請に基づいた教育を展開するとともに、文部科学省への履行状況報告を適切に実施する。 ・博士前期課程教育の検証に着手する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・両研究科において、予定していた科目を計画どおり開講した。 ・博士後期課程1期生の学位審査にあたり、審査の要領を策定し、学位審査の結果、デザイン研究科において1名の学生へ博士の学位を授与した。 ・博士前期課程における教育の検証のため、学部と同様に、原則、履修学生が5名以上の研究科連携科目及び専門基礎科目(研究科連携科目6科目、デザイン研究科2科目、看護学研究科7科目)を対象に授業評価アンケートを実施し、実施結果を科目担当者にフィードバックした。 ・両研究科において、博士前期課程修了時の学生を対象として、ディプロマポリシーに基づくアンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・設置認可申請時の計画に基づき、適切に運営している。 ・博士前期課程修了時の学生を対象としたアンケートの集計結果は以下のとおり。 ①デザイン研究科の学生は、ディプロマポリシーに記した身につけるべき能力について、研究科連携科目及び専門科目よりも特別研究を通じて能力の向上を認識している。 ②看護学研究科の学生は、ディプロマポリシーに記した身につけるべき能力について、概ね獲得できたと認識している。 ・授業評価アンケートの結果を各科目責任者が検証し、所見の提出があり、来年度の授業改善につなげるための振り返りが行われた。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・平成27年度以降についても引き続き計画的に運営していく。 ・博士前期課程修了時の学生を対象とするアンケートを継続する。</p>	III	<p>・計画どおりに教育課程が進行し、1名の学生へ博士の学位が授与されたことを慶賀したい。 ・博士前期課程における授業評価アンケートや修了時の学生アンケートは、継続して実施して経年変化も見ていけば、サンプル数がある程度蓄積された段階で、意味ある分析が得られると期待できる。 ・看護学研究科博士前期課程のアンケート結果では、「A高度な臨床看護実践を展開し、リーダーシップを発揮する能力」の項目に関して”あまり獲得できなかった”の回答が25.0%を占めているが、この結果に対する分析結果を明確にすることが必要である。 ・本項目について、アンケート調査の継続実施など、具体的な「成果指標」が設定されることを期待する。</p>
(成果指標)		(成果指標の達成状況)				
(評価委員会の指摘事項等)		<p>・学位論文審査プロセスに関する要領・基準等を定めたことは、評価できる。完成年度以降は、学位取得数が評価基準になると考えられる。その状況に基づいて、指導・審査方法の改善が必要となろう。 ・両研究科において博士後期課程の科目のシラバスが計画どおり作成されている。また、論文審査に関する申し合わせが作成されている。予定どおり開講されているようであるので、博士後期課程の院生による授業評価も実施されていることを期待したい。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・学位論文審査のプロセス及び要領を定め、学位審査を行い、デザイン研究科において1名の学生へ博士の学位を授与した。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	
<p>・実践英語教育、国際事情の理解に関する教育などの共通教育科目の充実を通じ、グローバル化社会に通用する人材の育成を目指す。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入：28年度</p>	4	<p>・平成25年度に実施した本学におけるグローバルな人材育成教育にかかる現状の課題整理及び先進事例の調査結果を踏まえ、新カリキュラムの導入に向けた取り組みを進める。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・学部 教務・学生連絡会議において、平成25年度に実施したグローバルな人材育成教育の現状の課題整理をもとに、共通教育科目におけるグローバル人材育成教育の基本的な考え方について協議を行った。</p> <p>・その結果、グローバルな人材育成教育に係る共通教育科目の変更内容として、以下の案が提示された。</p> <p>①英語を使って何か専門的なことをする能力の育成につながるような科目の設定を検討する。</p> <p>②国際社会に対応する基本的コミュニケーション手段となる語学力の向上は不可欠であることから「外国語」を、また現代社会の情報化と多様なコミュニケーションに対応するために「コミュニケーション・情報技術」を科目群として設定しており、その基本的な枠組みは今後も維持する。</p> <p>③「外国語」では、英語に重点を置き、コミュニケーション機能別およびレベル別に、英語ⅠA・B・C、英語ⅡA・B・C、実践英語A・Bを配置し、効果的な教育を目指しており、実践英語では、学術的なトピックスを中心に、各学部学生の関心に合わせた実践的な教育を行う。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・共通教育科目においては、異文化理解を深め、コミュニケーション能力を高めるため、外国人講師の招聘、英語教材の導入などを検討することとした。</p> <p>・正規科目以外の活動として、国際交流への参加機会などについても検討することとした。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・グローバルな人材育成教育については、平成28年度に導入する共通教育科目の新カリキュラムに含めて、平成27年度中に実施内容を確定する。</p>	III	<p>・共通教育科目におけるグローバル人材育成教育の基本的な考え方を整理し、それに係る共通教育科目の変更内容の方針が示され、外国人講師の招聘、英語教材の導入、国際交流への参加機会の確保などの検討が始まったことは評価できる。</p> <p>・平成28年度の共通教育科目の新カリキュラムの導入に向けて、本項目についても「成果指標」の設定が可能になることを期待する。</p> <p>・グローバル人材育成教育の推進には、語学力を持つ教員および海外連携事業に関わる教員の数を組織的に増やしていくことも重要と思われる。</p> <p>・新カリキュラムの導入に伴って、授業への満足度調査、教育目標の達成度調査、学習成果の調査など各種アンケートのデータにも大きな変化が予想される。</p> <p>・平成27年度は実施内容を確定するとともに、新カリキュラムの導入の成果の検証にも役立つ総合的な教育評価システムの構築に向け、一層の工夫を期待する。</p>

(成果指標)	(成果指標の達成状況)	
<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・グローバルな視点に立った教育・研究を推進するための戦略と行動計画が、札幌市立大学「大学の国際化に関する基本方針」およびそれに基づく「行動計画」(2013年9月24日経営会議)として明確にされたことは、高く評価できる。(項目番号33参照)</p> <p>今後は、各学部で目標とするグローバル人材のイメージを明確にし、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーにも反映させることも求められる。海外提携校との共同研究や共同授業など、様々な取り組みが始まっていることも、評価できる。(項目番号34、35参照)</p> <p>平成28年度の実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入に向けて、グローバルな視点から必要とされる語学力・コミュニケーション能力の明確化の作業は、あまり進んでいないようにもみえる。平成26年度に集中的に検討し、28年度新カリキュラム案に反映されることを期待する。</p> <p>・グローバル人材育成教育について課題が整理されている。但し、英語担当教員の意見は、課題に関する内容であれば、改善策あるいは対応策を明確にする必要がある。</p>	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・グローバルな人材育成教育に対する取組として、異文化理解に重点を置き、外国人を特別講師として招聘、国際的な視野を広げる教材の導入、英語教材の導入、語学力を持つ教員又は海外連携事業に関わる教員による国際的視野を広める授業の設定など、具体的な案が出され、平成27年度中に実施内容を確定させることとした。</p>	<p>・英語を中心としてコミュニケーション科目の達成度評価には、TOEFL、TOEICなどの外部試験の活用も検討に値すると思われる。</p> <p>・平成28年度の共通教育科目の新カリキュラム導入に向けて、本項目についても「成果指標」の設定が可能になることを期待する。</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・第一期中期目標期間の教育課程の検証を通じて、学部及び研究科におけるディプロマポリシー(学位授与の方針)を明文化するとともに、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)を見直す。時代に即した教育課程の編成に際しては、産業界、保健・医療・福祉分野のニーズへの対応、グローバル化社会への対応、地域に根ざした人材育成に重点を置いたものとする。</p> <p>(成果指標) ・ディプロマポリシーの明文化:25年度 ・カリキュラムポリシーの見直し:27年度</p> <p>・学生の卒業時の学習到達度を検証する。</p> <p>(成果指標) ・学習到達度検証の試行:24、25年度 ・学習到達度検証の本格実施:26年度</p>	5	<p>・ディプロマポリシー(学位授与の方針)に基づき、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)を検討する。 ・卒業時のアンケート等に基づき、学部学生の卒業時の学習到達度の検証を本格実施する。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do) ・両学部、専攻科、両研究科において、ディプロマポリシーに基づき、カリキュラムポリシーを策定した。 ・平成26年3月に実施した学部の卒業時アンケートの集計結果に基づき、学習到達度の検証を行った。 ・学部卒業時、研究科博士前期課程修了時の学生に対するアンケートを実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを3ポリシーとしてシラバス及び公式サイトに掲載、公表した。 ・卒業時の学習到達度として、ディプロマポリシーにおいて明示している卒業時まで身に付けるべき能力について検証した結果は以下のとおり。 ・デザイン学部では、全体平均で53%の学生が、能力の向上を認識している(アンケートの評価基準5段階のうち上位2段階の回答者の割合)。 ・看護学部では、専門能力16項目平均で70.9%が、能力の達成を認識している(アンケートの評価基準10段階評価のうち上位4段階の回答者の割合)。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度においても卒業時・修了時の学生を対象としたアンケートを実施し、その結果について検証を継続する。</p>	Ⅲ	<p>・両学部・研究科等において、ディプロマポリシーに基づきカリキュラムポリシーが策定され、アドミッションポリシーを含む3つのポリシーとしてシラバス及び公式サイトに公表したことは、評価できる。 ・また、卒業時・修了時のアンケート調査を継続し、一定の検証結果が出たことや、既卒者に対するアンケート調査(項目番号13参照)を含めて重層的な教育評価システムが整備されつつあることは高く評価できる。 ・一方、卒業時の学習到達度の検証については、卒業時においてデザイン学部53%(5段階スケールの4~5の回答)、看護学部70.9%(10段階スケールの6~10の回答)であることから、課題を明確にする必要がある。 ・例えば、卒業時より前の時点で到達度の確認を行い、不十分な部分があれば、卒業までの期間に学生が自分の能力をさらに高めることができるように支援する方法等の検討が必要である。</p>

<p>(成果指標) ※指標:学習到達度検証の本格実施 26年度</p>	<p>◎ (成果指標の達成状況) ・すでに実施していた卒業時アンケートを本格実施するとともに、研究科博士前期課程修了者を対象とするアンケートを実施し、検証することとした。</p>	<p>・今後、アンケートを継続し、経年変化も分析して、教育改善に資する検証結果が得られることを期待する。 ・調査と分析の継続的实施に向け、ある程度の専門性をもつ教職員の配置も検討する必要がある。</p>
<p>(評価委員会の指摘事項等) ・各学部、専攻科、研究科のディプロマポリシーが策定され、シラバスに掲載されたことは、評価できる。これに続く、平成27年度のカリキュラムポリシーの見直しを実質的なものにするためには、「ポリシー」自体の検討と併せて、各教育科目の目標とカリキュラムポリシーの整合性を点検し、カリキュラムマップを作成することも期待される。明確な目標設定と、適切な評価・検証システムの構築は表裏一体の関係にあるので、平成26年度に予定される学生の卒業時の学習到達度検証の本格実施に、強く期待する。併せて、卒業生に対する追跡調査の継続実施を期待する。 授業評価アンケート、(学部の連携科目に関する)個人活動評価票、卒業時の学生アンケート、卒業生に対する追跡調査などの重層的な取り組みを体系化することにより、優れた教育評価・検証システムが構築できると、期待される。(項目番号13参照) ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー(看護学研究科)が策定されている。アンケート分析による学生の卒業時学習到達度について、明確な内容が示されていないため、このままでは改善点が明確にならないように思われる。</p>	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成26年3月に実施した学部のアンケート調査結果について、デザイン学部においては、学生がディプロマポリシーに記した身に付けるべき能力の向上について概ね認識していた。看護学部においては、対人関係形成能力や権利擁護・安全なケア提供能力等の獲得の状況について確認でき、自由記述の項目では具体的な意見を聴取することができた。</p>	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・ディプロマポリシーの明文化、カリキュラムポリシーの見直しを踏まえ、アドミッションポリシー(入学者受入の方針)を見直す。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・アドミッションポリシー見直し:27年度</p>	6	<p>・アドミッションポリシーの他大学調査を継続し、明文化されたディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの検討状況を踏まえ、アドミッションポリシーの見直しに向けた検討を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・アドミッションセンターにおいて、デザイン・建築系学部・研究科10件、看護系学部・研究科5件のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて調査を行い、他大学の状況について確認した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・他大学のアドミッションポリシーを調査した結果、高等学校での学習状況を踏まえ、具体的な教科、科目名を明示している大学は少なかった。本学看護学部のアドミッションポリシーにおいては具体的な科目名をすでに明記しているが、デザイン学部においては高等学校側での指導のしやすさに配慮した表現を検討する必要があることが確認された。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・上記検証結果を踏まえ、平成27年度は、アドミッションポリシーの見直しを行う。</p>	III	<p>・平成27年度のアドミッションポリシーの見直しに向けて、他大学の状況の調査について15件の情報収集が行われており、高等学校での学習状況を踏まえた具体的な教科、科目名の明示など、改善点も挙げられていることから、準備作業は順調に進んでいると評価できる。</p> <p>・この内容を踏まえ、平成27年度アドミッションポリシー見直しと、平成28年度新カリキュラム導入を関連づけて検討することを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・妥当な実施状況と思われる。平成27年度のアドミッションポリシー見直しに向けて、26年度から十分な検討が期待される。平成27年度のアドミッションポリシー見直しと、平成28年度の新カリキュラム導入を、緊密に関連させて検討することが期待される。(項目番号2参照)</p> <p>・アドミッションポリシーについて情報を収集している。収集した結果がどうであるかが明確にされていない。この情報収集と分析をどのような委員会等が担当するのか明確にされていない。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・アドミッションポリシーについては、各学部・研究科で検討のうえ、アドミッションセンターで取りまとめを行う。平成26年度は、検討準備として、他大学のアドミッションポリシーについて、調査を継続した。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・志願状況の分析、入学後の成績による追跡調査、入学者へのアンケート実施など、入学者選抜結果の検証を継続的に行い、入学者選抜方法の改善・充実を図る。</p>	7	<p>・各入学者選抜方法を検証するため、入学者アンケート結果及び志願状況(小論文又は実技の科目選択状況を含む)の分析を行うとともに、平成19～25年度入学者の入学後の成績等をもとに、追跡調査を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンター会議において、志願状況及び入学者アンケートの集計結果を確認した。 ・看護学部において、入学者の成績をもとにした追跡調査を実施した。デザイン学部においては、平成25年度入学者の追跡調査は行っていないが、平成24年度までの入学者の追跡調査をもとに入試方法の検討を行った。 ・入学者アンケートの集計結果から以下のことを確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ①高校生が本学を知った経緯としては、高校教員からの情報提供が両学部とも最も多い。 ②入学者のうち、5割以上がオープンキャンパスに参加している。 ③入学者のうち、6割以上が本学のホームページを5回以上閲覧している。 ④本学の志願理由としては、「学びたい分野がある」が最も多くなっている。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度入学者選抜試験において、デザイン学部の入学者については、男子の割合、道内の札幌市外出身の割合が増加した。一方、看護学部の入学者については、男子の割合が若干減少し、札幌市内出身者の割合が増加した。 ・看護学部の入学者の追跡調査の結果、一般選抜前期日程と特別選抜(推薦入学)による入学者の成績については、入試成績と入学後の成績との相関は見られなかった。特別選抜(社会人)による入学者については、入試成績の良い学生の入学後のGPA値が高くなっている傾向が見られた。また、入試区分別では、特別選抜(社会人)入学者は、若干名の募集のため調査対象が少数ではあるが、GPA値が他の選抜区分に比べて有意に高くなっている。 ・デザイン学部においては、一般選抜後期日程での入学者の成績が他の選抜区分による入学者と比較して、低い傾向にあることから、後期日程を廃止し、募集人員を他の選抜区分に割り振ることを検討したが、後期日程の配点等(大学入試センター試験500点、個別学力検査等500点)を考慮すると、前期日程(大学入試センター試験800点、個別学力検査等300点)よりも、小論文又は実技の得意な受験生を受け入れることができることから、平成29年度以降も継続することとした。 ・受験者の確保に向けて、高校教員向け説明会や高校訪問を通して、本学の情報をよりわかりやすく発信していく必要がある。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者アンケート及び追跡調査については継続して行う。 ・高校教員向け説明会、高校訪問を継続して行い、適切な情報発信に努める。 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・志願状況及び入学者アンケートの集計結果の分析と制度変更への反映は、適切に行われていると評価できる。 ・入学者の入学後の成績等の追跡調査は重要であることから、デザイン学部後期日程での入学者の入学後の学修状況を確認し、支援について検討する必要があると思われる。 ・教育評価としては、入学時アンケートに学生の学習意欲を問う項目を加え、その後の学習成績、目標達成度調査と関連づけて分析することも考えられる。

(成果指標)	(成果指標の達成状況)
<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 妥当な実施状況と思われる。入学者アンケート、入学後の成績の追跡調査などは、着実に実施し、経年変化をみることが重要である。入試成績と入学後の成績の相関関係の分析結果は、他大学における知見とも矛盾しない。 • 今後は、教育評価の出発点として、入学者アンケートに、入学後の大学での学びと生活への期待、抱負などを尋ねる設問を加え、学生の学習意欲などを調べることも期待される。 • 入学者アンケートの結果から導かれた課題が示されていない。選抜方法別の入学後の成績に関する調査については現状が示されている。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 入学後の成績の追跡調査については、毎年行うこととしており、経年変化も確認しているが、大きな変化は見られない。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	8	<p>・高校生、保護者等へ本学の活動内容を周知するため、オープンキャンパスの開催、進学相談会、出前授業等への参加により多様な機会を設けるとともに、高等学校の教員を対象とする大学説明会を継続して開催する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・各学部において、オープンキャンパスを2回ずつ開催した。 参加者数:1,427名 6月 デザイン学部188名、看護学部444名、合計632名 9月 デザイン学部243名、看護学部552名、合計795名 ・高校生を対象とする進学相談会・出前授業等へ教職員を派遣した(年間合計44件、教職員85名)。 ・高等学校の教員を対象とする大学説明会を6月に各キャンパスで開催した。 参加者数:デザイン学部19名、看護学部42名 ・デザイン研究科、看護学研究科、助産学専攻科の説明会を6月に開催した。 参加者数:デザイン研究科22名(本学デザイン学部生対象の説明会参加者12名含む)、看護学研究科16名、助産学専攻科35名</p> <p>C(検証・課題:Check) ・計画的に広報活動を実施した。 ・オープンキャンパスについては、参加者数が指標としている880名を超え、1427名となった。前年度比ではデザイン学部92.1%、看護学部120.0%であった。また、来場者アンケートに占める保護者の割合は16%であった。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度も継続してオープンキャンパスを開催するとともに、進学相談会等への教員派遣を行っていく。</p>	III	<p>・入試広報活動は、オープンキャンパスの開催(合計1427人、保護者の比率16%)及び高校生対象の出前授業・説明会等(年間44件、教職員85人)による多様な機会を設け、計画的な広報活動を行っている」と評価できる。</p> <p>・また、オープンキャンパスの計画および実施状況は、施設の収容能力、志願倍率などを勘案して適切と評価できる。</p> <p>・一方で、入学生アンケートでは、オープンキャンパスへの参加者は58.8%であることから(資料p165)、入学者の確保に向け、これらの結果を総合的に分析し、高校の進路指導担当者への説明等の検討も必要と思われる。</p>
		<p>(成果指標) ・オープンキャンパス受入計画数:延べ880名</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・年間の来場者が受入計画数延べ880名を大幅に超過した。</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・入試に係る広報活動は、順調に行われていると評価できる。 なお、オープンキャンパス2回の参加者数は、3年連続で1,200名を超えているので、成果指標(受入計画数:延べ800名)は適切か、疑問が残る。「前年度比〇%増」などに改めることも考えられる。 ・オープンキャンパスの参加者状況については、年度計画に高校生、保護者等とあることから、参加者構成(高校生、保護者、高校教員など)を把握する必要があると思われる。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・成果指標について、平成27年度の年度計画においては、教室の収容人数等を考慮して960名とした。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	9	<p>・本学に関心をもってもらうため、中学生を対象とした広報活動を継続して実施する。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部においては、札幌常盤中学校の生徒を対象としたワークショップ型の公開講座を9月21日に実施した(参加者数26名)。 ・看護学部における中学生に向けた広報活動として、中学校1校の訪問を受け入れ、学部説明・施設見学等を行った(参加者数5名)。なお、9月11日に予定していた遠軽中学校の訪問が大雨のため中止となったが、先方からの質問に対し、別途対応した。 ・10月以降、デザイン学部においては、札幌市内の中学校2校(30名)から見学依頼があり、大学説明、模擬授業、施設見学を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり実施している。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度も継続して行う。 	Ⅲ	<p>・中学生向けの広報活動は、デザイン学部においてワークショップ型の公開講座の開催(参加者26人)や見学依頼による説明(30人)を実施しており、看護学部においては、1校の訪問を受け入れている(5人)。また、公開講座に参加した中学生の反応は充実していて良かった(「わくわくする工夫で、とても興味を持った」など)という意見が多くみられ、広報活動は順調に行われたと評価できる。</p> <p>・中学生への広報は、性急に入試に関連づけて成果を考えるよりも、将来的に重要となる地域貢献の一形態として、広い視野で継続的に推進することを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生を対象とした広報活動も順調に行われたと評価できる。適切な規模で継続実施することが期待される。 ・中学生対象の広報活動は将来にむけて重要であると思われる。看護学部においても参加者の意見が把握されると、広報改善につながると考える。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部における札幌常盤中学校の生徒対象の公開講座については、3年目となり、参加者数が、例年ワークショップを行うための適切な人数となっており、継続的に進める規模となっている。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・ Semester制を継続し、Semesterごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p> <p>(成果指標) ・ 登録単位の上限の見直し: 25年度</p>	10	<p>・ 平成25年度に導入した、1年次における半期ごとの登録単位の上限の適切性について、学生の履修状況等を調査する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・ 1年生の履修登録状況及び単位修得状況について調査し、前期、後期とも上限単位数内で履修登録を完了したことを確認した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・ 1年生の履修登録状況及び単位修得状況について検証した結果、89%の学生が履修登録した全教科を修得しており、上限設定による問題は生じていないと考える。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・ 履修登録状況及び単位取得状況については、中長期的なデータの蓄積が重要であり、平成27年度以降も継続して検証を行う。</p>	III	<p>・ 平成25年度からの1年次における半期ごとの登録単位の上限設定の実施状況の検証では、制度が順調に機能していると評価できる。</p> <p>・ しかしながら、大部分の学生の登録単位数、取得単位数は、各学部で卒業に必要な単位数(124/126単位)の1/3を超えており、登録単位の上限単位数をさらに削減する余地はあると考えられる。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・ 履修登録単位数の上限設定の見直しによる単位の実質化は、一定の効果を上げているものと、評価できる。単位の実質化の成果指標としては、単位修得状況に加えて、GPAの変化を取り入れることも考えられる。単位の実質化の取り組みは、授業外の学習時間の確保、学生による生活時間全体の自己管理の指導など、より大きな視野の取り組みへと発展させることが期待される。</p> <p>・ 半期ごとの登録単位の上限を定め、94%の学生が履修登録した全教科の単位を修得している。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・ 1年生のほとんどの学生が履修登録した科目を問題なく履修している。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p> <p>(成果指標) ・登録単位の上限の見直し: 25年度</p>	11	<p>・GPA制度を活用した履修指導を継続する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度後期の成績に基づいて2年次から4年次の学生のうち、半期ごとのGPA値が2.0未満のデザイン学部14名及び看護学部12名の学生に対し、各学部教務委員が履修指導を実施した。 ・平成26年度前期の成績に基づいて、半期ごとのGPA値が2.0未満のデザイン学部では25名、看護学部では14名の学生に対し、各学部教務委員が履修指導を実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部では、メンターに引き継ぐべき問題を抱えている学生と、生活習慣の乱れにより成績が低下している学生に大別できた。学生支援委員会にも情報を提供し、指導に役立てることとした。 ・看護学部では、面談の結果、対象者12名のうち6名は指導を終了してもよいとの判断に至った。 ・GPAが低い学生は、平成26年度前期の成績をもとにした面談の結果、両学部とも生活面や修学意欲などに問題があると判断した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度以降も継続して行う。 ・生活面や修学意欲などに問題がある学生については、メンターと学生支援委員会が連携して継続的に指導、支援を行う。 	III	<p>・メンターの対応が必要な学生と生活習慣の改善が必要な学生に大別し、支援が必要な学生は、メンターと学生支援委員会が連携して継続支援を行う計画を立てており、履修指導が効果的に運用されていると評価できる。</p> <p>・GPA制度を活用し、今後も継続的に効果的な指導が行われるよう期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPAを活用した履修指導を継続して実施し、その効果を確認することを期待する。 ・GPA基準値にもとづき各学部の教務委員による履修指導が行われている。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度以降も継続して行う。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・各科目の成績評価について検証し、公平かつ適切な成績評価を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・成績評価の検証:24年度(以降毎年度検証)</p> <p>・成績評価の見直し:25年度</p>	12	<p>・公平かつ適切な成績評価を実施するため、各科目における成績評価基準や成績評価の状況を検証する。</p> <p>・平成25年度に導入した学部連携演習の評価基準、評価方法について検証する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成26年度全科目の成績評価の状況を教務・学生連絡会議が検証した。</p> <p>・学部連携演習において、平成25年度から導入した学生自身が自己・他者評価を行うための個人活動評価票の効果について検証した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・平成26年度の成績評価の状況については、一部の科目において、成績分布の偏りがみられた。</p> <p>・学部連携演習における個人活動評価票について、平成25年度の活用状況を検証したところ、個人活動評価票の導入により、学生へ成績評価基準を明示し、その達成度(学生の自己・他者評価)を成績評価に活用することができた。また、成績評価基準を学生と教員で共有することによって、演習の目的や到達度に対する指標を明確にすることができた。また、平成26年度では、成績評価基準のさらなる明確化を実施すると共に、担当教員同士で調整する機会を持ち、演習全体の成績の妥当性を保証するよう是正できた。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成27年度は、より適切な成績評価基準の策定に向け、成績評価の現状について全教員で情報の共有化を行う。</p>	III	<p>・学部連携演習における個人活動評価票を活用して、成績評価基準の明確化、成績評価の適正化・標準化の道筋が見えてきたことは、高く評価できる。</p> <p>・教員同志で演習全体の成績の妥当性について調整ができていくことから、どのような調整がされたのか明確にされると良い。</p> <p>・平成26年度に全科目の成績評価の検証が行われ、一部の科目において成績分布の偏りがみられることが指摘されていることから、専門教育科目で90%以上がA評価の科目については状況を確認する必要があると思われる。</p> <p>・平成27年度は適切な成績評価基準の作成に向け、成績評価の現状について共有が予定されているので、その実施及び課題の明確化と対応策の設定が期待される。</p>	
		<p>(成果指標)</p> <p>・成績評価の検証:26年度</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・学部連携演習において、個人活動評価票を導入し、成績評価方法を見直し、その検証を行った。</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・各科目の成績分布の偏りの是正は、適正な評価と、単位の実質化の推進のために、きわめて重要である。教員ごとに前年度の同一科目の成績分布あるいはGPAをシラバスに記載することにより、教員および学生の注意を喚起することも考えられる。</p> <p>学部連携演習における個人活動評価票の導入と、成績評価基準の明示は、画期的な取り組みといえる。この取り組みを継続して、成績分布の変動を検証するとともに、個人活動評価票を利用した成績評価を他の科目に適用できるか、検討を進めることを期待する。(項目番号2参照)</p> <p>・成績評価の分布の偏りがあることから、教員に現状認識を促す取り組みがされている。</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・学部連携演習における個人活動評価票について、2年間活用した結果について検証を行った。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育に関する目標
 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	社会の変化、学生のニーズ等に的確に対応するため、教員の資質の向上に取り組む。
------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・授業評価アンケートの充実を図り、授業の内容及び方法の改善に役立てる。 (成果指標) ・授業評価アンケート見直し:25年度(以降毎年度検証)	13	・授業内容及び方法の改善を図るため、学生に対する授業評価アンケート及び卒業時の学生に対する調査を実施し、その結果を教員へフィードバックする。	III	D(実施状況:Do) ・前期・後期授業評価アンケートを実施し、前期集計結果を担当教員へフィードバックした。 ・両学部・専攻科・両研究科博士前期課程において、卒業・修了時の学生に対するアンケート調査を卒業式・修了式に併せて実施した。 ・平成25年度に未実施であったデザイン学部の既卒者を対象としたアンケート調査を実施した。 C(検証・課題:Check) ・デザイン学部既卒者を対象とするアンケート調査の集計結果については、卒業時の学生に対するアンケートと同様の傾向となり、多くの学生がディプロマポリシーをもとにした身に付けるべき能力に対し、本学での学びが能力向上に結びついていると認識していた。 ・看護学部の卒業時アンケートでは、卒業時までには育成される看護実践能力の達成度の自己評価は7割前後であった。共通科目についてはコミュニケーション能力や幅広い教養が身についたとの自由記述がみられた。 A(改善・今後の取組:Action) ・後期授業評価アンケートの集計結果は、4月以降に担当教員へフィードバックする。 ・両学部・専攻科・両研究科博士前期課程の卒業・修了時の学生に対して実施したアンケートを集計し、その結果を検証する。	III	・デザイン学部の既卒者へのアンケート調査が始まったことで、両学部・研究科等において卒業・修了時の学生および既卒者に対するアンケート調査が行われるようになり、授業評価アンケート、学部連携演習における「個人活動評価票」なども含めて、教育評価の仕組みが整備されてきたことは高く評価できる。 ・今後は、調査と分析の継続的・効果的な実施のため、ある程度の専門性を持つ教職員などの配置も検討課題になると思われる。 ・また、専門が共通する他大学における調査や分析手法にも関心を向け、情報交換の機会を作ることが必要となる。 ・教育方針(身につけるべき能力)に関する6つの大項目(デザイン学部)については、講義受講に際して、念頭にあるか否かで、教育効果に大きな違いが現れることから、入学時や年次ガイダンス、講義開始時等において周知徹底していく必要がある。 ・授業評価アンケートの集計結果の担当教員へのフィードバックに当たっては、全体データの経年変化にも注目するなど、わかり易い分析手法を工夫することを期待する。
		(成果指標) ・授業評価アンケート 学期ごと実施 ・授業評価アンケートの検証:26年度 ・卒業時の学生に対する調査:年1回実施		◎		

(評価委員会の指摘事項等)

・卒業生に対する追跡調査に取り組み始めたことは、評価できる。

授業評価アンケート、学部の連携科目における個人活動評価票にもとづく成績評価、卒業時アンケート、卒業生に対する追跡調査などの重層的な取り組みを体系化することにより、優れた教育評価システムが構築できると期待される。(項目番号5参照)

これらの取り組みと成績評価結果(GPA)との相関関係を検証することも重要である。

上記をすべて行おうとすると、扱うデータが多岐にわたり、膨大になりすぎるので、教育評価を効率的に行うために、教学分野におけるIR(Institutional Research)の手法の先行事例の調査を始めることも考えられる。

・記載内容から判断すると、デザイン学部においては卒業生に対する調査が未着手と読み取れる。しかしながら、キャリア支援の一環として1期生と2期生を招待して講演会を開催し、その際に卒業生と教員が意見交換を行っていることをヒアリングで確認した。これは看護学部のシャトル研修時における対応と同等レベルにあると判断できるので、昨年度の評価委員会の指摘事項等に対する対応は満たしていると判断する。

・授業評価アンケートの見直しは、適切に行われたと評価できる。なお、授業評価アンケートについて、質問項目・評価軸見直し後の設問2「あなたは、この授業を受けるための事前学習や復習(課題・レポートの作成を含む)を毎週、行ないましたか。」は、「単位の実質化」(項目番号10参照)との関連で重要な問であるが、将来は、事前学習や復習の「時間数」を尋ねることも考えられる。

授業評価アンケート、卒業時の学生に対するアンケート調査、卒業生に対する追跡調査などを組み合わせて、教育改善に役に立つ教育評価システムが構築されることを期待する。(項目番号13参照)

・授業評価アンケートの見直しに際して実施した教員対象のアンケート調査回答者は、全教員の4割にも満たず極めて低い段階に留まっている。授業内容や方法の改善に資するためには、教員一丸となって取り組む姿勢が求められる。

(評価委員会の指摘事項等に対する対応)

・デザイン学部の既卒者に対するアンケート調査を実施した。

・また、アンケートの実質化を志向するのであれば、担当教員へフィードバックした後の「対応状況」を年度計画に取り入れ、適切な手段を用いて学生に告知していく体制を構築することが考えられる。

・大学院の既卒者に対する調査については、同窓会の活性化にも寄与すると考えられる。

・大学院関係の調査は、回答数が少ないが、継続的に行って教育改善に資する分析結果が得られることを期待する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・FD研修会の実施及び検証を通じ、教育内容の改善を進めるとともに、教員の資質向上に役立てる。</p>	14	<p>・教育内容の充実や教員の資質向上を図るため、平成24・25年度に開催した教員ワークショップ等のFD研修会の内容及び平成25年度に作成したFDマップをもとに、平成26年度FD研修会実施計画を策定し、成績評価・授業方法等の改善に資するFD研修会を計画的に実施し検証を行う。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do) ・平成26年度の全学FD研修会の実施計画を策定し、全学FD研修会、各学部・研究科FD研修会を下記のとおり開催した。 全学 FD研修会 10回 各学部・研究科 FD研修会 9回 合計19回 ・全学FD研修会のうち、カリキュラム、成績評価・授業方法等の改善に資するものとしては、地域志向性を取り入れるカリキュラムを考える研修会(11月)、他学部の授業参観(11～12月)、学部連携科目に関するワークショップ(2月)を開催した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・指標として、FD研修会開催7回以上としていたが、大きく上回った。 ・全学FD研修会、各学部・研究科FD研修会への参加延べ人数は710名程度となった。このうち、職員も延べ91名参加した。 ・学部連携科目に関するワークショップでは、地域と関わりのあるプロジェクト型授業について、授業内容・運営方法、評価の方法を議論した。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・平成27年度も継続してFD研修会を開催する。</p>	IV	<p>・FD研修会は、策定したFDマップ8項目に従って、全学FD10回、各学部・研究科FD9回(前年度は全学FD9回、各学部・研究科FD11回)が開催され、計画の「7回以上」を大きく上回ったことに加え、参加者数も延べ710名程度(前年度は延べ800名程度)と、活発に行われており、高く評価できる。 ・また、平成26事業年度の内容は、地域志向性や学部連携など、目下の大学全体の課題に即して有意義と思われる。 ・今後の展開に際しては、テーマ設定(継続的課題や今日的課題)に加えて、参加率をさらに向上させるための方策を実現するとともに、成績評価基準の共有と改善など、具体的な成果があがることを期待する。</p>	
		<p>(成果指標) ・FD研修会開催:7回以上</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況) ・指標となっている開催回数を大きく上回っている。</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・FDを対象、内容によって分類し、FDマップを作成したことは、高く評価できる。合計23件、参加延べ人数は800名の実績は、教職員数が100人あまりの小規模大学としてはきわめて多いといえる。ただし、「FD研修会開催:7回以上」という成果指標はこの実状に見合っていないので、指標の見直しも必要と思われる。 学部連携演習における個人活動評価票の導入に向けたワークショップ、超過勤務の縮減に関するSD研修会など、当面の課題に即したテーマの設定も、適切である。 FD研修会報告書、FDのテーマに関する教員の希望の調査なども、FDの活性化に役立っていると思われる。 ・FD研修会は活発に行われている。経営戦略の基本方針「人の生活と社会の持続的充実・発展に寄与する教育・研究・社会貢献活動の三位一体による推進」を踏まえて、社会貢献に関するFD研修会のさらなる充実策に期待する。</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・指標については、平成27年度のFD委員の年度計画においては、開催回数を10回に変更した。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育に関する目標
 (3) 学生への支援に関する目標

中期目標
 学生が希望する進路の実現に向けて、学習支援及びキャリア支援の充実に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるといふ、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	15	<p>・産業界、保健・医療・福祉関係とのコンソーシアム(共同事業体)構築に向けて、デザイン関係団体、経済団体、保健・医療・福祉関係団体と連携し、平成24年度に採択された文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の取り組み(3ヵ年)を実施する。平成26年度には往還型研修や業界別のポートフォリオ研修会等を実施し、この取り組みを通して、企業、各団体及び卒業生と意見交換・討論会やワークショップなどを行い連携を強化し、コンソーシアム構築へ準備を進める。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) 本学の全学的なキャリア支援を目的としたコンソーシアム構築に向け、産業界、医療施設、行政などと連携について引き続き協議を行い、平成26年度の「産業界ニーズ事業(テーマA)」のデザイン学部、看護学部それぞれの取組を実施した。</p> <p>【デザイン学部】 ・産業界ニーズ事業の取組みでは、前期の取組に加え、建築デザイナー、地域の産業界と連携している外部講師、インハウスデザイナー、ノンフィクションライター、クリエイティブ企業経営者等による講演会・ワークショップ等を開催した。卒業生や社会人を通じて業界の動向や仕事で必要な技術等(産業界のニーズ)を知る機会となった。</p> <p>・札幌市、北海道庁、北海道中小企業家同友会、札幌市内企業等と連携したインターンシップを8月から9月にかけて実施し、3年生を中心とする76名が参加した。</p> <p>・11月にインターンシップ協力企業・団体を招聘したインターンシップ成果報告会(4名の市内企業担当者の参加)を開催し、9名の学生発表及び本学インターンシップの取組について意見交換等を行った。</p> <p>・地元研究機関から講師を招聘し、産業界と連携大学との協働のための意見交換の場を創出するために講演会を実施した。(12/4、56名参加)</p> <p>【看護学部】 ・看護学部ではコンソーシアム構築に向けた医療機関・施設との意見交換会・討論会を継続して3回実施した(①5/16、9施設19名、②9/12、10施設17名、③11/18、10施設16名)。また、コンソーシアム構築に向けてこれまでの取組及び討議内容について、2/14開催の成果報告会(公開フォーラム)で発表した(参加者数70名)。</p> <p>・連携する医療機関に対し、臨地教授称号付与を行った(7/18、4施設4名)。また、大学と医療機関の連携について意見交換を行った。</p> <p>・医療機関に勤務する卒業生(卒業後1・2・3年目)を対象にシャトル研修を合計5回実施した(①7/5・札幌20名②7/11・東京28名③10/18・札幌23名(一般公開)④11/13・東京15名⑤11/14・札幌13名参加)。</p> <p>・地元企業から講師を招聘し、キャリア支援に関するFD研修会・学生向け講演会を実施した(10/15、60名参加)。</p>	III	<p>・デザイン学部は8-9月にインターンシップを実施(参加者76人)し、11月にインターンシップ報告会を開催しており、看護学部はコンソーシアム構築に向けた医療機関との意見交換会・討論会を開催している(52人参加)。</p> <p>・また、公開フォーラムでの発表(70人参加)、卒業生を対象としたシャトル研修(札幌・東京)(5回開催99人参加)、地元企業から講師を招聘してのキャリア支援に関する研修会(60人参加)を実施するなど、多様な取組みにより連携を強化しており、テーマA、B共に、産業界ニーズ事業は精力的に展開されていると評価できる。</p> <p>・今後は、これまでの実績を踏まえ、各事業を教務委員会、学生支援委員会、キャリア支援委員会で分担して引き継ぐ予定としており、平成27年度のより強固なコンソーシアムの構築に向けて、取組が推進されることを期待する。</p>

		<p>C(検証・課題:Check)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の講演会・ワークショップでは、産業界ニーズを把握することに役立つとともに、アンケート結果から大学で学んだ知識が仕事でどのように役立つのか、何を学んでおくべきなのかなど、卒業後のキャリアプランを考えることの重要性を知る効果があった。 ・デザイン関連分野における社会人等との交流が図られたほか、デザイン以外の分野での活躍に可能性を見出すことができた。 ・札幌市、北海道庁や北海道中小企業家同友会と連携したインターンシップを実施し、合計17名(市関係15名、道庁1名、同友会1名)の学生が参加した。デザイン業界だけにとどまらない多業種で実習できる機会となり、多様な進路を視野に入れた連携が図られた。また、デザイン学部キャリア支援の取組への理解と協力を得ることもつながった。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム構築に向けた産学連携意見交換会を総計29施設52名で合計3回実施した。その結果、産学連携で取組むべきテーマが見出され、今後の取組に繋がる一定の成果があった。 ・シャトル研修を札幌・東京の2会場で卒業後1・2・3年目の卒業生に実施した。参加状況および満足度の結果から、卒業後1年目の研修が効果的であることが分かった。 ・2/14に開催した成果報告会(公開フォーラム)でアンケート調査を行った。その結果、産業界からは、インターンシップ及び産業界とのコンソーシアム構築に関する関心が高いことが分かった。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度で終了する「産業界ニーズ事業(テーマA)」の取組については、H27年度以降もキャリア支援委員会が引継ぐこととなった。また、「テーマB(インターンシップ等の取組拡大)」については、小樽商科大学が幹事校となり、本学を含む連携5大学及び産業界とさらなる連携・協議を進めていく。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度以降は、各事業を教務委員会、学生支援委員会、キャリア支援委員会で分担して引継ぐことになった。また、コンソーシアム構築に向けた具体的な取組について検討を進め、所管委員会を決定していく。 	
	(成果指標)	(成果指標の達成状況)	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に採択された産業界ニーズ事業は、体系的かつ精力的に展開されている。平成26年度採択産業界ニーズ(B)を受けて連携活動内容を確定し、平成27年度のコンソーシアム構築に向けた展開に期待する。 ・コンソーシアム構築に向けた取組が行われている。27年度構築であることから、構築に向けてどのように会議をすすめていくかという計画が明確にする必要がある。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマBの予算措置をうけ、従来のキャリア支援事業にプラスしながら、連携大学・産業界との連携・協議を進めるなどコンソーシアム構築を目指す。 	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるといふ、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	16	<p>・通年のキャリアガイダンスを継続し、学生の進路希望調査をもとに、学部の特長や学生ニーズに合わせて職場適応力及び職業適応力に留意したプログラムを実施する。</p> <p>・就職活動解禁日(3月1日)の後ろ倒し及びそれに伴う企業採用活動の実質早期化への対応のため、特に影響の大きいデザイン学部において、各年次の学習目的を明確にしたキャリアガイダンスを2年次まで拡大し充実を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期は、業界研究セミナー、ポートフォリオ講習会等を15回実施した。また、その他のキャリア支援(3年次選択科目)の取組として、8月から9月にかけて学外実習A(インターンシップ)と学外実習B(フィールドスタディ)を実施した。また、後期は、エントリーシート対策講座、模擬面接等の実践的な講座を13回開催し、通年で29回のキャリアガイダンスを実施した。 ・2年次を対象としたキャリアガイダンスを実施した。 ・11月にインターンシップ成果報告会を開催し、学生9名が実施報告を行い、参加企業等から講評をいただいた。 ・学生企画による業界セミナー(9社)を1月及び2月に開催した。 ・1年生から4年生までを対象としたポートフォリオ作成率調査を継続して実施した。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアガイダンスは、国家試験受験ガイダンス(4年生対象)、再学修セミナー(国試対策、4年生対象)、進路活動ガイダンス(3年生対象)での医療機関・施設及び卒業生の講演、マナー講座(1～4年生対象)に加え、今年初めての取組となる看護師採用経験者による模擬面接・面接説明会を実施した。 ・国家試験説明会(11/10、4年生87名・専攻科生9名参加)での卒業生の講演及び国家試験受験事前説明会(2/2、4年生87名・専攻科生9名参加)を実施した。 ・学内キャリア説明会(2/27、3年生84名参加、47施設参加)を開催し施設及び卒業生からの情報収集を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期は就業意識の向上を目的とした講座を、後期は実践的な内容の講座をそれぞれ実施し、就職活動解禁日の後ろ倒しによる影響を受けないように工夫した結果、参加学生数は前年度比約38%増加した(延べ1190名)。その一方で、定期試験前や授業課題が重複する時期などには、3年生の負担感も大きいことがわかった。 ・2年生対象のキャリアガイダンスは、学生にとって時間割上参加しづらく、時期的に関心度も低いことがわかった。 ・インターンシップでは、企業・団体54社の協力を得て76名の学生が参加し、フィールドスタディでは道内3施設、道外4施設の企業・施設見学を行い、43名の学生が参加し、対象企業・団体からは学生の態度や仕事に取り組む姿勢などについて高評価を受けた。 ・今年度新たに実施した学生企画による業界セミナーでは、学生自身がセミナー運営を行うことで自主性や就職活動に対する意識・関心が高くなった。 ・ポートフォリオ作成率調査結果から、1～3年生は着実に作成率を伸ばしているが、4年生は前期より減少していることが分かった。 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアガイダンスは、デザイン学部および看護学部において、計画に基づき、内容充実に向けた取り組みが展開されていると評価できる。 ・今後は、2年次生の関心度が低いこと、および3年次生の負担があること等から、学生のニーズを把握しながら、学生の意識向上に向けたプログラムを企画する必要があると思われる。 ・また、学生企画の業界セミナーは、学生の自主性に良好な影響を与えることから今後も実施が期待される。 ・なお、業務実績報告書・資料集には、活動内容の全容が理解できる、より適切な資料掲載が望まれる。

		<p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験説明会での卒業生の講演及び国家試験受験事前説明会では、早期に事前周知を徹底したため、対象者全員が参加した。参加者からは、国家試験対策に繋がる有益なガイダンスであるとの評価が得られた。 ・学内キャリア説明会では、参加学生にアンケート調査を実施した。その結果、学生からは、就職先選択の好機となったとの評価であった。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年生向けのキャリアガイダンスは、「スクール形式マズ講座」「対象別フレキシブル講座」の2区分を設け、より学生のニーズにあった開催形態をとる。 ・2年生へは、3年生向けのキャリアガイダンスも対象に含め参加の機会を増やす。 ・学生企画による業界セミナーをより充実させる。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度に実施した各キャリアガイダンスの内容を更に充実させるよう、実施するテーマ及び講師について継続して検討する。 	
	(成果指標)	(成果指標の達成状況)	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアガイダンスは、学生からの要望を踏まえて活発に展開されている。キャリア支援の意義を徹底させ、受講者のさらなる増加に向けた取り組みに期待する。 ・3年次および4年次対象のキャリアガイダンスが多様に実施されている。1年次からのキャリアガイダンスのプロセスが明確に示されることを期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアガイダンスの参加学生数は初めて1,000人を超えた。次年度も学生全体の動機付け・意識向上につながるプログラムを実施するいっぽうで、個々の学生の志望に寄り添った支援に努める。 ・産業界GP早期キャリア班の取組の一部を継続し、1年次からの職業意識の涵養に努める。 	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生への情報伝達状況を検証し、学生に、より必要な情報を伝達できるように改善する。</p>	17	<p>・学生への情報伝達の改善に向けて、現状の課題及び先進事例調査等を踏まえ、情報伝達の改善に必要なシステム機能等の仕様を策定する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内全体の基幹ネットワークシステムの更新に併せて、学生へ授業情報(休講、補講等)や学習支援機能等(課題提出等)をWEB上で配信する情報伝達システムとしてポータルシステムの導入を決定した。 ・平成26年12月～平成27年3月までの試験運用を経て、平成27年4月から本格運用を開始する。また、運用開始にあたって、運用方法を策定し、教職員、学生へ周知した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな配信機能は災害時の学生への連絡にも活用できる見込みである。 ・導入後の使用状況等を確認する。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月からの本格運用開始に併せて、運用方法についての改善意見を収集する。 	III	<p>・情報伝達のためのポータルシステムは教務関連以外にも様々な運用可能性を秘めており、ポータルシステム導入による学生への情報伝達の効果についても確認する必要がある。</p> <p>・今後は、利便性向上に向けた、継続的改善策に期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな情報伝達システムを検討するのであれば、[資料配布・動画配信・ディスカッション・テスト・課題提出・アンケート]等の学習支援機能を有し、学習履歴が確認できる仕様が望ましい。 ・学生への情報伝達の方法が検討され、次年度に実施する計画が明確になっている。学生支援に関する年度計画であるが、教務委員会と学生生活委員会との連携が明確にされていない。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入にあたっての運用方法については、学部・研究科の教務・学生連絡会議で議論した。当面の情報配信については、主に教務に関係する内容のものが多くなるが、教務・学生支援両方の側面から策定した。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・留学生を対象とした学習支援、生活支援策を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・チューター制度の導入:24年度</p>	18	<p>・留学生を対象にしたチューター制度を継続して実施するとともに、留学生及びチューターとなった学生からの意見聴取等によって得られた課題に基づき、支援内容の充実を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学後すぐにチューター申込等の手続きができるように、3月には留学生の入学予定者に留学生チューター制度の案内文書を送付した。学部生・研究科生、研究科研究生の3名中2名から申込みがあり、学部の上級生(1名)及び研究科の上級生(1名)計2名がチューターとなった。 ・4月中旬にチューター学生(上級生)と新入学の留学生を集め、顔合わせ会を実施した。 ・後期入学の研究生1名と特別聴講生1名もチューター制度を利用した。 ・チューター活動の終了後、活動報告書の提出を受けその内容を確認するとともに、チューター学生4名及び制度を利用した留学生4名から、留学生支援にかかる取組についての意見や要望を聴取した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度もチューター制度は順調に実施され、留学生に対し生活面及び学習面をサポートするための制度として有効に活用されている。なお、チューター学生及び留学生からのトラブル等の相談はない。 ・ヒアリングの結果、留学生の多くが必要としているのは、日本語に関する支援と講義内容の補足であることがわかった。 ・チューター学生はデザイン研究科研究生に対し、入学者選抜試験に向けての支援も行い、研究生1名が平成27年度 選抜試験に合格し、博士前期課程へ入学した。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容を確認するとともに、チューター学生及び留学生両者から留学生支援の取組について意見や要望を聴取し、次年度に向けて改善点を検討する。 	III	<p>・学部・研究科から4名(学部1名、研究科1名、研究性1名、特別聴講生1名)から申し込みがあり、4名がチューターとなり、チューター制度が順調に実施され、折に触れ進捗状況が確認されている。</p> <p>・また、留学生支援にかかる取組についての意見聴取では、日本語に関する支援と講義内容の補足支援のニーズが示されている。</p> <p>・今後はこれらのニーズへの対応を検討するとともに、チューター学生と留学生双方にとって有益な成果が得られるよう継続的な聞き取りを行い、支援内容がより一層充実していくことに期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学後間もない段階でのチューター採用は評価できる。チューター制度が有効に機能すれば大学の好評価につながり、結果として留学生数が増加する可能性を秘めている。ヒアリング内容を検証し、質の向上に向けた改善策実現に期待する。 ・チューター制度が実施され、チューター学生と留学生に聞き取りを実施している。定期的な声掛けがされたかは確認できなかった。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チューター学生と留学生間で予定が合わず相談の時間をもちづらいケースも見られたが、お互いの理解を深めたり、日本の文化や生活習慣を知ることにも役立っており、制度運用は順調である。 ・報告書の提出時やその他折にふれ進捗状況などを聞きながら進めることができた。 		

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究成果に関する目標

中期目標
 デザイン分野と看護分野の連携を特長に掲げる大学として、人々の安全で快適な暮らしを創造していく研究を重点的に推進する。
 また、研究成果を、学外へ積極的に公表する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに。分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標) ・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	19	<p>・デザイン分野と看護分野が連携してウェルネス研究を推進する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成26年3月4日から4月14日までの期間に学内で予算措置している「共同研究」の募集を行った。その結果、応募件数10件のうち、学部内の共同研究は1件、デザイン分野と看護分野の共同研究は6件であった。また、応募された研究の内、学外とも共同する研究は4件であった。 審査委員会で協議した結果、共同研究を9件採択した。このうち、デザイン分野と看護分野が連携した研究は以下①～⑥の6件であった。</p> <p>①「からだにやさしい移動・移乗支援補助用具の試作と実用性の検証」 ②「口腔ケアシミュレーションモデルの開発」 ③「口腔ケアのEBMを作るためのデータベースの開発の基礎的研究」 ④「タブレット型端末を活用した看護OSCE 運営・評価支援システムの運用と検証」 ⑤「看護実践能力を向上させるための教材の開発-装着型産褥子宮モデル-」 ⑥「看護学生の経年的コミュニケーションスキルの構造化」 また、外部機関と連携した研究は採択数9件のうち、以下の3件であった。 ⑦「札幌国際芸術祭を通じた大学の地域貢献への実証研究」 ⑧「世代間交流と地域づくりに活用できる協同遊びをデザインするための基礎研究」 ⑨「積雪寒冷地の冬季都市景観イメージに関する北海道とラップランドの比較研究」</p> <p>・共同研究を募集するにあたり、「ウェルネス」及び「まちづくり」をテーマとして設定し、これらにかかる教育・研究・社会貢献活動に関する研究等について募集した。その結果、ウェルネス研究を3件(上記①～③)、まちづくりをテーマとする申請2件のうち2件(上記⑦、⑧)を採択した。</p> <p>・デザイン分野と看護分野が連携して研究するきっかけ作りを目的として研究交流会を開催した(参加者80名。展示のみ参加含む。特別研究員含む)。 ・11月20日にSCU産学官研究交流会において、「ウェルネス」や「まちづくり」をテーマとして学内外の研究者が連携の成果を発表しさらなる交流を図った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・平成25年度に引き続き、ウェルネスに係る共同研究が3件採択され、ウェルネス研究が推進され、当該研究の成果について特許出願を行い、道内企業との連携を進めている。</p> <p>・学内競争的資金で採択された研究課題の内2件を科研費に申請した。 ・本学教員と北海道総合研究機構の研究者が連携し、平成28年度(平成27年度申</p>	III	<p>デザイン学部と看護学部の共同研究が推進されているとともに、外部機関との共同研究が発展的に取り組まれている。 ・成果発表会(研究交流会、SCU産学官研究交流会)は活発に行われていると評価できる。 ・ウェルネスとまちづくりをテーマにした共同研究が9件採択され、6件がデザインと看護分野共同の研究であった。 ・また、3件が外部機関との連携研究であり、ウェルネスに係る共同研究が3件推進され、特許申請および道内企業との連携が推進されている。 ・今後は、分野横断型の研究成果蓄積が、科学研究費補助金採択や次の大型プロジェクト獲得につながることを期待する。</p>

		<p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度も引き続き、デザイン分野と看護分野が連携してウェルネス研究を推進していく。 ・平成27年度も引き続き、学内研究交流会を開催する。新しい試みとして連携協定を締結している北海道立総合研究機構の研究者の参加を推進し、学内と併せ学外の研究者との交流を図る。 ・平成27年度も引き続き、学外に向けたSCU産学官研究交流会を開催する。 	
	<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン分野と看護分野が連携した研究数:6件 	<p>◎</p> <p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン分野と看護分野が連携した研究数:6件 	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン分野と看護分野が連携研究に取り組んでいる姿勢は高く評価できる。成果のアーカイブ化は新しいテーマの発掘や学部連携科目のテーマ設定にもつながる可能性を秘めている。ウェルネス学構築に向けたさらなる展開に期待する。 ・デザイン分野と看護分野の研究交流会は相互の発想促進のためにも今後をさらに期待したい(参加者80名)。研究交流会のプログラムにはテーマの記載があるとよりよいのではないか。また、市内のデザイン関係者や看護関係者も参加も可能にすると、より広域的な研究交流ができると思う。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一学部内の共同研究の採択数に上限を設け、学部間の共同研究を推奨した。 ・学内研究交流会のプログラムに従来のテーマ・概要の記載に加え、発表内容のキーワード一覧表を掲載した。 ・平成27年度の学内研究交流会に北海道総合研究機構の研究者参加を促す。 	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに、分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標) ・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	20	<p>・今後の分野横断型連携を視野に入れながら、獲得済みの大型科研費(H25～27)の研究を推進する。 ・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率72%を達成する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do) ・科学研究費補助金基盤研究(A)に採択された「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」を引き続き推進した。 ・文化庁の大学を活用した文化芸術推進事業に引き続き採択された「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」に取り組んだ。 ・文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」を引き続き推進した。 ・平成25年度以前の科研費の申請状況を確認し、デザイン学部の若手教員へ科研費採択者の教員を講師とした説明会を9月に開催(該当教員以外の参加も可とした)するとともに、平成25年度未申請教員へ、科研費申請について解説するDVD視聴の機会を設け、申請を促した。 ・10月に学長からの科研費申請を推奨する説明を両学部の教授会時に行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」において研究分担者を1名追加し、二地域居住実験など特色のある実験を推進する中で札幌市、壮瞥町との連携を図った他、寿都町、平取町と連携し研究を推進した。 ・「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」ではアートプロジェクト会場を2会場に増やし、三笠市、夕張市との連携を図った。 ・「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」において事務局職員1名を増員し、支援体制の強化を図った他、COCキャンパスのプレオープンイベントを開催し、外部機関や地域とのさらなる連携を図った。 ・デザイン学部教員の研究活動の一環により喜茂別町への地域貢献活動を行った結果、喜茂別町からの申し出があり、デザイン学部と喜茂別町の連携協定を締結した。また、同様の流れで厚真町から申し出があり、連携協定締結に向けた協議を行った。 ・平成25年度未申請のDVD視聴者(6名)が全て科研費へ申請した。その結果、科研費の新規応募及び継続申請を合わせた申請率が75.6%(昨年度68.4%)となった。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・大型科研費(H25-27)の研究において、海外大学および他大学との連携により、学生を被験者とする居住実験を行う。 ・文化庁の大学を活用した文化芸術推進事業は平成26年度で終了したが、引き続き三笠市等炭鉱跡地との連携によりアートプロジェクトを開催する。 ・「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」はCOCキャンパスオープンにより、地域を志向した事業を通じ研究の発展を図る。 ・デザイン学部と厚真町との連携協定を平成27年度に締結する予定。 ・平成27年度も学長からの科研費申請の勧奨を10月の教授会において行う。 ・平成26年度の申請状況を確認し、未申請者への対応策を講じる。</p>	IV	<p>・デザインと看護学部の分野横断型連携の取組として、科学研究費・基盤研究(A)の地域創成デザイン研究や地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業等のプロジェクトを推進しており、高く評価できる。 ・アートマネジメント人材育成事業の自己評価書には受講者が「アートを手段に地域内外の交流を促進するつなぎ役としての自らの役割を認識し行動した」等の記載があり、意義深い。 ・アートマネジメント人材育成事業は平成26年度で終了するが、引き続き三笠市等炭鉱跡地との連携によりアートプロジェクトを開催する計画となっており、今後の諸取組みが期待される。 ・また、これらの取組みに関わる教職員数が増え、実り多い成果が得られることを期待する。 ・科学研究費補助金の申請率向上に向けた支援策は、平成25年度未申請者のうちDVD視聴者6人全員が申請しており(全体75.6%、昨年度68.4%)、高く評価できる。 ・今後は、採択率向上に向けた教員自身の研鑽に期待したい。</p>

<p>(成果指標) ・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率:72%</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率:75.6%</p>	
<p>(評価委員会の指摘事項等) ・科学研究費補助金基盤研究(A)およびCOC事業の採択は特筆に値する。これらの大型プロジェクトが、さらなる分野横断的研究に繋がっていくことを期待する。また、E-KURASHIシステムの開発は、分野横断的研究の進展にとって大きな可能性を秘めている。科学研究費補助金に対する申請率および採択率向上に向けた支援策強化に期待する(本項目における成果指標は、項目番号46に移すのが好ましいのではないか)。 ・分野横断的な研究の取り組みが行われている。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・科学研究費補助金基盤研究(A)において研究分担者を1名追加、COC事業において事務職員を1名追加し、研究・事業のさらなる発展を図った。 ・既存のCOC事業に加え、COCプラスという新たな事業への申請について検討している。</p>	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・各教員の研究成果を、国際的に評価の高い学術誌や著書、国際学会等において積極的に発表する。</p>	21	<p>・学術奨励研究費の「国際学会・国際展示会等発表者補助」を継続し、教員の研究成果を、評価の高い学術誌や著書、国際学会・国際展示会等に積極的に発表することを促進する。</p> <p>・学術奨励研究費に「学術論文掲載料等補助」を新設し、国際学会誌への発表を促進する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月4日から4月14日の期間、学術奨励研究費において「国際学会・国際展示会発表者補助」ならびに新設した「学術論文掲載料等補助」の募集を行った。 ・平成26年10月1日から10月31日の期間、国際学会・国際展示会発表者補助の後期募集を行った。 ・平成27年度の募集要項について、教員から収集した意見を基に協議を行い策定した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際学会・国際展示会発表者補助」に12件の応募があった。そのうち10件の補助を行うこととした。 ・「後期国際学会・国際展示会発表者補助」に3件の応募があり、全て補助を行うこととした。 ・平成27年度の募集要項策定にあたって、教員から意見を収集した結果、学術論文掲載料等補助の上限が低く、実態と乖離が見られるとの意見があったため、学術論文掲載料等補助の上限額を引き上げることとした。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の学術論文掲載料等補助より上限額引き上げを行い、募集の際に周知する。 	III	<p>・研究成果に対する発表支援策の見直しは、国際学会国際展示会発表者に対する13件の補助による発表が行われており、評価できる。</p> <p>・発表者補助に関しては、研究発表であることから発表演題名の明記が必要と思われる。</p> <p>・学術論文掲載料等補助の見直しが実施され、平成27年度より上限額引き上げによる運用が計画されていることから、増額の根拠を明確に示すと良い。</p>	
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学会等における発表件数:10件以上 		◎			<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学会等における発表件数:13件
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に対する発表支援策は評価することができる。新たな補助制度導入に際しては、科学研究費補助金の申請に向けた、萌芽段階における研究支援策も考えられる。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携研究センターにおいて、学術奨励研究費の現状を踏まえた議論を行い、平成27年度は補助制度の新設ではなく既存の補助制度の改正(掲載料上限額の引き上げ等)を行うこととした。引き続き検討を行う。 			

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究に関する目標
 (2) 研究の実施体制等に関する目標

中期目標
 ア 研究の実施体制
 産業界、保健・医療・福祉分野、大学・研究機関、行政・公的セクターといった産・看・学・公の有機的な連携による研究体制の充実を図る。
 イ 地域連携の強化
 戦略的な地域貢献及び国内外のネットワークの形成を推進するために地域連携研究センターの機能強化に取り組む。
 また、サテライトキャンパスの戦略的な活用を進める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・人員の配置見直しなどにより、学外との連携にかかる地域連携研究センターの機能強化を行い、産・看・学・公連携の促進及びデザインと看護の連携を促進し、共同研究・受託研究との実施を通じて地域連携の強化を図る。	22	・産学連携に係る地域連携研究センターの機能強化を図るため、地域連携相談窓口への相談件数を増やすことを目的としてPR活動を行う。また、「研究・活動事例集」ならびに「研究成果報告集」を継続して発刊する。	IV	D(実施状況:Do) ・平成25年度に引き続き、「SCU産学官連携相談窓口」を設置している。今年度から随時開設することとし、周知を行った。 ・「研究・活動事例集2013」ならびに「研究成果報告集2013」を6月に発行した。 C(検証・課題:Check) ・「SCU産学官連携相談窓口」担当者の地域連携専門員が対応した相談・打合せは21件であった。 ・受託研究及び研究支援目的の寄附金の申し込み数は、受託研究15件、研究支援目的の寄附金6件、合計21件であった。	IV	・受託研究15件(うち札幌市8件)及び研究支援目的寄附金6件の申し込みがされており(計21件)、地域連携研究センターの活動が順調に機能していることが伺える。 ・今後は、「研究・活動事例集」や「研究成果報告集」の発刊が、共同研究・受託研究数増加につながることを期待する。
		(成果指標) ・共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む):14件/年		(成果指標の達成状況) ・共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む):21件/年		

(評価委員会の指摘事項等)

- ・共同研究者や研修生の受け入れに際しては、あらゆる機会を捉えて告知していく努力が求められる。外部からの受け入れに際しては、退職後の高齢者も視野に入れ、札幌市民であれば無料にするくらいの英断があっても良い。退職高齢者の豊富な経験や実績は、中期計画に掲げた研究内容を飛躍的に促進し、札幌市立大学の大きな特色になる可能性を秘めている。
- ・研修生を受け入れる際の手続き(研修生規則)が定められている。
- ・「研究・活動事例集2012」や「研究成果報告集2012」の発刊は、高く評価することができる。地域連携研究センターの人員配置に際しては、専門員だけではなく民間人(例えば、退職高齢者のボランティア登用)の配置も考えられる。市民に開かれた大学をアピールする、格好の材料に成り得る可能性を秘めている。
- ・成果指標である共同研究・受託研究の数が年間14件以上(18件)となっている。

(評価委員会の指摘事項等に対する対応)

- ・産学連携に係る地域連携研究センターの機能強化を図ることを目的として、「研究・活動事例集2013」ならびに「研究成果報告集2013」を発行した。

- ・研究支援目的寄付金がどのような規程のもとで実施されているかが分かり難く、また、それらの寄付金がどのような活動に結びついたかが分かり難いことから(根拠資料p281)(研究・活動事例集2014p44)、活動に繋がっている場合は明記されると良い。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大学間連携の場として活用する。</p>	23	<p>・サテライトキャンパスの稼働率の分析を継続して行い、本学と学外機関との連携の場としての活用を促進する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・サテライトキャンパスの利用は316件であり、このうち本学と学外機関との連携の場としてのサテライトキャンパスの利用は、233件であった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・利用内容(316件)の内訳は、本学主催の公開講座・セミナーで24件(7.6%)、産学連携・会議関係で62件(19.6%)、教育・研究目的の使用(学外者を含む)が171件(54.1%)あり、公開講座や産学連携の会議等の定例的な使用よりも、学外者を含む教育・研究目的での活用が増加している。本学と学外機関との連携の場として活発に機能している。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・今後もサテライトキャンパスの稼働状況を分析して、本学と学外機関の連携の場としての活用を促進する。</p>	III	<p>・サテライトキャンパスは、定例的な利用に加えて、教育・研究目的での利用が半数以上を占めており(171件, 54.1%)、学外機関との連携の場として有効に機能していると評価できる。 ・稼働率向上に向けた継続的対応策の検討も評価できる。 ・公立大学の機能として、学外者を含む教育・研究目的での活用の推進は今後も期待される。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・利便性向上に向けた、継続的対応策に期待する。 ・サテライトキャンパスの空き状況を全教員が閲覧できるようにシステム化している。 ・稼働率向上に向けた、機能充実策に期待する。 ・サテライトキャンパスの利用拡大にむけて「SCU産学連携相談窓口」が開設され、機能開始している。年度計画については、「活用策に関する学内アンケート結果を分析し、」とあるが、その結果分析全体について示されていない(授業等の教育目的での資料のみが示されている)。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・昨年度はアンケート結果を分析し、利便性向上を図るために、サテライトキャンパスの空き状況を全教員が閲覧できるようにシステム化した。さらに、平成26年度は利用要領の記載方法等の見直しを行った。今後も、稼働率向上を目指し、継続的に対応策を検討する。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大学間連携の場として活用する。</p>	24	<p>・外部機関や他大学等との連携の場として、地域連携研究センターがサテライトキャンパスを活用する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・地域連携研究センターがサテライトキャンパスを活用した件数は56件(総利用件数:316件)であった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・地域連携研究センターによる利用のうち、外部機関や他大学等との連携の場としての活用については、指標である40件以上/年に対して、56件であった。この内訳は、公開講座・セミナー24件、産学連携・会議関係32件であった。 ・地域連携研究センターとは別に、それぞれの教員等が学外者と共に教育・研究を目的としてサテライトキャンパスを活用した例は171件であった。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・引き続き学部機関や他大学との連携の場としてサテライトキャンパスの利用を促進する。</p>	III	<p>・サテライトキャンパス利用316件のうち、外部機関や他大学等との連携の場として、地域連携研究センターがサテライトキャンパスを活用した件数は、成果指標40件を上回り56件(総利用件数の17.7%)となっており、活発に利用されていると評価できる。 ・サテライトキャンパス利用状況(資料集283～292頁)には、件数のみではなく「利用人数」の項目を追加することにより、活発な利用状況を訴求することが可能となる。</p>	
		<p>(成果指標) ・外部機関や他大学等との連携の場としての活用:40件以上/年</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況) ・地域連携研究センターによる外部機関や他大学等との連携の場としての活用:56件/年</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・利用者の要望を踏まえ、利用要領の継続的見直しに期待する。 ・サテライトキャンパスの利用状況が指標の年40件以上となっている(320件)。目標値を大きく超えた理由はどのようなことか示されるとよいと思う(市民の利用状況を含め)。</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・大学全体で活用した総利用件数は316件である。この内、指標となっている地域連携研究センターによる外部機関や他大学等との連携の場としてのサテライトキャンパスの活用は、56件である。</p>

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (1) 札幌市等のまちづくりへの貢献に関する目標

中期目標 付加価値の高い新産業の創出支援など大学の知的資源の還元により、札幌市並びに北海道及び北海道内の他市町村の産業振興、保健・医療・福祉その他のまちづくりに関する事項に積極的に貢献する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。</p> <p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度</p>	25	<p>・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信に積極的に取り組む。 ・産業界とのネットワークを活用し、産学連携等に関わる情報を入手し、学内に発信する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・学内の地域貢献に係る情報の集約のため、地域貢献活動について可能な限り大学公式ページに掲載するよう、対象となる教員に個別に働きかけを行っている。また、協力依頼があったものについては、事業終了後に報告書を提出してもらい、実態を把握することとしている。 ・産業界とのネットワークについては、引き続き、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)への参加、北海道の産学官連携のプラットフォームであるHiNTへの参加、北海道医療福祉産業研究会への継続参加をしている。これらのネットワーク等を通じて得た競争的資金の情報を学内に配信している。 ・平成27年度学内HPで地域貢献活動について協力依頼一覧を掲載するため、様式を再整備した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・産業界とのネットワーク等を活用し、産学官連携支援事業やシンポジウムなどの情報を集約して教職員へ周知している。 ・協力依頼の報告書様式の整備によって、報告書提出と同時にHPへの掲載依頼を行うことを可能にした。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信に継続して取り組む。 ・産学連携等に関わる情報を入手し、学内に発信する。 ・地域貢献活動を目的とした協力依頼の成果を積極的にHP等で周知する。</p>	III	<p>・地域産学連携協力終了報告書の様式を整備し、報告書提出と同時にHPへの掲載依頼を行えるようにするなど、地域貢献に係る情報発信の体制を強化したことは評価できる。 ・地域貢献に係る情報の発信は、より直接的な訴求を可能とするため、ホームページの「学生・教員の活動」における紹介だけでなく、「地域連携研究センター」のページに再掲するとともに、読み手に手間がかかるPDF形式ではなく、活発な活動状況が一目で理解できるよう紹介していくことが必要である。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信は、活発かつ適切に行われていると評価できる。 ・地域貢献の事例や情報集約は、その内容を類型化して整理し、分かりやすく発信することが望まれる。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・地域貢献活動の情報集約及び学外への積極的な周知を行うために様式を整備した。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。</p> <p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度</p>	26	<p>・学内のシーズ発掘に取り組むとともに、教員の研究成果の公表等、ネットワークづくりに向けた取り組みを進める。 ・北海道立総合研究機構や北海道医療福祉産業研究会等と連携して研究に取り組むとともにセミナーや講演会等を開催する</p> <p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度</p>	<p>III</p> <p>◎</p>	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内のシーズ発掘に取り組むために、独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)から派遣されている知的財産アドバイザーが積極的に教員の研究について聞き取り、相談対応を行っている。 ・教員の研究成果の公表については「研究成果報告集2013」を発行した他、「環境広場さっぽろ」「ものづくりテクノフェア」「けんこうフェスタinちゅうおう」及び「ビジネスEXPO」に参加し、本学のブースを展示し、教員の研究成果を紹介した。 ・教員の研究活動や社会貢献活動等の概要を中心とした「研究活動事例集2013」を発行した。 ・「災害」をテーマとしている北海道立総合研究機構の研究者と本学研究者の情報交換会を7月に開催した。 ・10月に北海道立総合研究機構とのマッチングを目指し、研究交流会を実施した。 ・11月に研究成果を紹介し、産学官連携、新規産業の創出支援や製品化へのマッチングをすることを目的として、「SCU産学官研究交流会」開催し、本学だけではなく産学官連携の研究発表及び教員の研究成果を発表した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標であるまちづくりに貢献した事例のうち、地域の委員等への派遣数は125件(デザイン学部90件、看護学部35件)であった。また、北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じて構築したネットワークにおいて、7件の研究を進めている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究成果や社会貢献活動等の概要を紹介する「研究活動事例集2014」を発行する。 ・「研究成果報告集」からより教員の研究を分かりやすく紹介する内容に改訂し「教員研究紹介2014」を発行する。 ・学外展示会(「環境広場さっぽろ」・「ものづくりテクノフェア」・「ビジネスEXPO」)に参加し、本学のブースを展示し、教員の研究成果を紹介する。 <p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例のうち、地域の委員等への派遣数は125件であった。 ・北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じてネットワークを構築した。 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例のうち地域の委員等への派遣数125件(成果指標:100件以上/年)、北海道医療福祉産業研究会、HoPE(中小企業家同友会異業種研究会)等を通じたネットワークの構築など、成果指標が達成されており、順調な取り組み状況と評価できる。 ・また、工業所有権情報・研修館(INPIT)の知的財産アドバイザー派遣事業を活用して、学内シーズ発掘に取り組んでいる姿勢や「教員研究紹介2014」発刊に向けた取り組みは、高く評価できる。 ・今後、これらの取組がさらなるネットワーク拡大につながることを期待する。

(評価委員会の指摘事項等)

・地域連携専門員が中心となった産業界とのネットワークづくり、研究成果報告集の発行、産学連携相談窓口の開設など、着実に実施されている。まちづくりに貢献した事例数:122件(成果指標:100件以上/年)、産業界等とのネットワーク構築などの成果指標も、順調に達成されている。

・活動事例集と研究成果報告集の発刊は高く評価することができる。ネットワーク構築拡大を視野に入れるのであれば、これら刊行物の体裁を再検討し、構築実現を容易化する工夫(例えば、研究内容の類型化)が求められる。

(評価委員会の指摘事項等に対する対応)

・「研究成果報告集」の内容を検討した結果、2014年度は教員の研究紹介を取りまとめた「教員研究紹介2014」を発行する。

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標 1 地域貢献に関する目標 (2) 市民への学習機会の提供に関する目標

中期目標	大学の知的資源を活用し、市民ニーズを踏まえた講座を開設する等市民に対する学習機会の提供に積極的に取り組む。
------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。 (成果指標) ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年	27	・公開講座の充実を図り、受講者の満足度をアンケート等で確認する。	IV	D(実施状況:Do) ・22件の公開講座を開催した。公開講座の開催時に、講座の満足度等に関する受講者アンケートを実施した。 ・6件の連携講座を開催した。 C(検証・課題:Check) ・公開講座受講者の満足度の平均値は5段階評価で4.5であり、受講者からは概ね好評であり、特段の課題は認められなかった。 A(今後の取組:Action) 平成27年度も公開講座の開催を予定している。	IV	・公開講座は、札幌市立大学公開講座11件やCOC公開講座11件をはじめとして活発に開催され、受講後のアンケート調査における満足度が5段階評価の平均で4.50(昨年度4.47)の評価を得ていることは、高く評価できる。 ・様々な内容、形態の公開講座の実施は、地域とのつながりの核になるため、今後は、公開講座のシリーズ化・体系化に加えて、市民ニーズを吸い上げる方策等を多面的に検討し、高い受講者満足度を維持していく企画実現に期待する。	
		(成果指標) ・公開講座受講者満足度5段階評価:4.3以上		(成果指標の達成状況) ・公開講座受講者満足度5段階評価:4.5			◎
		(評価委員会の指摘事項等) ・公開講座について、シリーズ化、体系化の要請に対応するとともに、受講者の満足度の平均値も、成果指標を達成しているため、評価できる。 ・各種公開講座が精力的に開講されている。アンケートにおける受講者満足度が4.47という評価は、賞讃に値する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・今後も高い受講者満足度を維持できるよう企画を適宜見直していく。			

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年 	28	<p>・公開講座の体系化を踏まえ内容を充実させ、大学の知的資源の地域への還元に取り組む。</p>	III	<p>・公開講座の体系を、大項目として「一般市民向け」「専門職向け」、中項目として「デザイン分野」「看護分野」「学際分野」、小項目として「4コース9領域」「共通教育」に分類し、22件開催した。</p> <p>①一般市民向け講座:受講者231名 【デザイン分野4件(うちCOC4件)】 メカトロ教室「走れ!ロボットカー」:受講者延べ31組(親子) 札幌芸術の森:紅葉の中の彫刻:受講者16名 【看護分野3件(うちCOC1件)】 市民と共につくる看護学教育:受講者23名 看護学部のモンゴル支援:受講者29名 情報交換会 市民・看取りを経験した家族・専門職の連携で在宅での看取りを叶えるために:受講者50名 【学際分野6件(うちCOC6件)】 アメリカ小説の女性たち(5回):受講者延べ20名 「国道453号線をグリーンカーテンでつなげよう」:受講者25名 真駒内のまちづくりを考える—ヨーロッパの先進事例を通して—:受講者35名</p> <p>②専門職向け講座:受講者294名 【デザイン分野4件】 クリエイティブ・コーディング・スクール in さっぽろ:受講者延べ72名 【看護分野5件】 訪問看護スキルアップ講座2014:受講者103名 事前指示書について考える会:受講者46名 「気持ち良い体験」をしよう~呼吸法・マッサージによる医療者のセルフケアのススメ~:受講者11名 事前指示書について考える会—自分らしく生き、自分らしい最期を迎えるために—:受講者38名</p> <p>・体系化を踏まえて、分かりやすく受講者に専門性の目安を周知するための方法について検討し、星の数で示すこととした。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・公開講座をCOC事業と連動させて、大学の知的資源の地域への還元積極的に取り組んでいる。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成27年度の企画を募集し、公開講座を予定している。 ・北海道立総合研究所との共催講座の企画を予定している。 ・COC事業と連動させて、公開講座を予定している。 ・体系化を踏まえた専門性の目安の明示方法が決まったことから、次年度の公開講座の募集においては、専門性の目安を明示する。</p>	III	<p>・公開講座22件を、大項目、中項目、小項目によって体系的に、わかり易く分類して示し、次年度には専門性の目安を☆印によって明示することにした工夫は評価できる。</p> <p>・シリーズ化・体系化や市民ニーズを踏まえた運営をより確実なものとする一つの方策としては、中期計画における成果指標に「開催回数」を加えることが考えられる。</p>
(成果指標)				(成果指標の達成状況)		

(評価委員会の指摘事項等)
・公開講座の体系図を策定し、個々の講座の体系化を進めたことは、評価できる。
・公開講座の体系化は望ましい方向性である。
市民ニーズを踏まえた演題を企画し、充実策向上に向けた展開が望まれる。

(評価委員会の指摘事項等に対する対応)
・今後も市民ニーズを踏まえた企画を展開していく。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	29	<p>・COC事業と連携し、さっぽろ夜学校等の専門職向けの公開講座の継続的な実施を行う。また、認定看護管理者教育課程サードレベル等の専門職業人を対象とした支援講座等を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p> <p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・専門職向けの公開講座を活発に開催し、成果指標(225時間以上/年)を達成していることは、評価できる。</p> <p>・専門職業人を対象とした支援講座等は精力的な取り組みがなされており、さらなる充実策実現に期待する。「サードレベル教育課程」や「潜在看護師復職支援講習会」は満足のいく成果を上げている。</p>	<p>III</p> <p>◎</p>	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職向けの公開講座として「訪問看護スキルアップ講座 2014」2回と「クリエイティブ・コーディング・スクールinさっぽろ」を実施した。 ・COC事業と連携し、公開講座を実施した。 ・札幌市主催の看護職復職支援講習会に講師派遣の協力を行った。 ・認定看護管理者教育課程サードレベルを8月25日～1月22日までの計38日間開催した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座開催時間数は、226.5時間(公開講座33.5時間、サードレベル189時間、看護職復職支援講習会4時間)である。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC事業と連携した取組を継続して実施する。 ・平成27年度も専門職向けの公開講座を引き続き実施する。「訪問看護スキルアップ講座 2014」「クリエイティブ・コーディング・スクールinさっぽろ」の実施を予定している。 <p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職業人支援講座等開催:226.5時間 <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サードレベル教育課程を今後も継続していく他、専門職向けの公開講座を充実していく。 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職向けの公開講座を226.5時間(公開講座33.5時間、サードレベル189時間、看護職復職支援講習会4時間)開催し、着実な成果を上げていることは、高く評価できる。 ・COC事業と連携した取り組み、サードレベル教育課程、看護職復職支援講習会をはじめとして、さらなる充実策の実現に期待する。

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
2 国際化に関する目標

中期目標
大学の国際化方針を策定し、その方針に基づき戦略的に大学の国際化を推進する。
また、海外の大学等との教育交流及び研究交流を推進する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・大学の国際化に関する方針を策定するとともに、方針に基づいた事業を推進する。</p> <p>(成果指標) ・国際化方針の策定:25年度</p>	30	<p>・国際化に関する方針に基づき、方針で掲げた4つの戦略である「学生の国際化」、「教職員の国際化」、「提携校との交流の活性化」、「海外とのネットワーク化」を推進する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・国際化に関する方針に基づき、4つの戦略を下記の通り、推進している。</p> <p>【学生の国際化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部生が華梵大学でのワークショップに参加した(6月)。 ・看護学部生が承德医学院関係者の来学時の学生交流について主体的に企画し受入を行った(10月)。 ・デザイン学部生が清華大学美術学院主催のワークショップに参加した(12月)。 ・フィンランドとの交流を活発にしていることに伴い、ロヴァニエミ市でのインターンシップへの参加(8月から1ヶ月半)、デザイン学部学生のラップランド大学留学(9月から1年間)等の支援を行っている。ラップランドで開催されたArctic Design weekに本学卒業生の作品展示をしたほか、国際学生ワークショップへ学生が参加した(2月)。 ・外務省が実施している「JENESYS2.0」を受け入れ、フィリピンの学生と本学学生との交流を行った(10月)。 <p>【教職員の国際化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術奨励研究において、教員の国際学会・国際展示会への発表を促すための補助制度を継続し、国際学会誌に発表した際の補助制度を新設した。 <p>【提携校との交流の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学と清華大学美術学院との学術交流協定の更新を行った。その際、本学教員が清華大学美術学院にて学術交流協定更新の記念講演を行った(7月)。清華大学美術学院教員1名を2週間受け入れた(7月)。清華大学美術学院の製品デザイン分野が30周年を迎えることから本学関係者が訪問し、発表した(10月)。 ・国立台中科技大学へ学長が訪問した(12月)。 ・フィンランドのラップランド大学にて開催されたサステナビリティウィークに本学教員が参加した(12月)。ラップランド大学教員3名が共同研究の打ち合わせのため来学した(12月)。ラップランド大学へ共同研究の打ち合わせ、Arctic Design Week大学展示に参加、Arctic Sustainable Art and Design(ASAD)ミーティングへの参加のため教員を派遣した(2月)。 <p>【海外とのネットワーク化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌国際芸術祭の連携企画として、《7×10:アート&デザインの学生選抜展》を実施した。 ・札幌市の姉妹都市であるポートランド(アメリカ)のパシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)から関係者が今後の交流の可能性を検討するために来学した(9月)。 ・タイ王国の医療系大学関係者(20名)が看護学部を訪問し、主に医療分野の人材育成教育における教育の質保証について意見交換を行った(5月)。 	III	<p>・国際化に関する方針と行動計画に基づき、4つの戦略(学生の国際化、教職員の国際化、提携校との交流の活性化、海外とのネットワーク化)が着実に推進されていることは評価できる。</p> <p>・学生の参加をより強力に推進していくためには、提携校との国際交流プログラム推進に加え、留学先で受講した科目の単位化が必須要件となることから、単位互換制度の早期実現に期待する。</p>

		<p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化に関する方針に基づく4つの戦略が、活発に推進している。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学生の国際化」では、提携校との派遣と受入を進めて行く。 ・「教職員の国際化」では、学術奨励研究において、教員の国際学会・国際展示会への発表を促すための補助制度を継続し、国際学会誌に発表した際の補助制度を推奨していく。 ・「提携校との交流の活性化」については、華梵大学から特別聴講学生を受け入れるほか、華梵大学へ学生を1年間派遣予定である。8月華梵大学と台中科技大学合同のワークショップ受入予定である。9月承德医学院へ研修プログラム派遣を実施予定である。 ・「海外とのネットワーク化」については、昨年度より交流が活発化しているフィンランドのラップランド大学及び台中科技大学との提携を視野に入れ、準備を始める。 	
	(成果指標)	(成果指標の達成状況)	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際化に関する基本方針」及び「行動計画」が経営会議で決定され、グローバルな視点に立った教育・研究を推進するための基盤が整備されたことは、高く評価できる。 これに基づき、平成28年度の実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入に向けて、集中的に検討し、28年度新カリキュラム案に反映させることを期待する。(項目番号4参照) ・国際化に関する方針策定に際して大学の独自性を打ち出すためには、「北方圏、積雪寒冷地」というキーワードが重要なポイントになり、事業推進に向けた取り組みに期待する。サバティカル制度を活用したネットワーク構築も、一つの方策である。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月中旬～9月下旬にフィンランドのロヴァニエミ市でインターンシップへ参加予定の学生がおり、デザイン学部の講義科目「インターンシップ」において単位認定ができるよう調整中である。 	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	31	<p>・海外提携校を中心とした学生及び教員の海外への派遣と受け入れを実施する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do) <派遣状況> ・華梵大学とのデザインワークショップにデザイン学部の学生15名、教員2名を派遣した(6月)。 ・フィンランドのロヴァニエミ市においてデザイン学部の学生1名がインターンシップを行った(8月)。 ・フィンランドのラップランド大学へデザイン学部の学生が1名留学中(9月から)。 ・清華大学美術学院の30周年記念学会における基調講演にて、教員2名を派遣した(10月)。 ・ラップランド大にて実施されたサステナビリティウィークに教員2名を派遣した(11月)。 ・清華大学美術学院主催のワークショップへデザイン学部学生4名、教員1名を派遣した(12月)。 ・台中科技大学へ学長が訪問した(12月)。 ・Arctic Sustainable Art and Designの打合せ及びArctic Design weekへ教員1名を派遣した。また、Arctic Design weekにおいて4名の卒業研究作品を展示した(2月)。 <受入状況> ・清華大学美術学院より研究訪問として教員1名を受け入れた。(7月) ・台中科技大学教員6名を受け入れた。(8月) ・ポートルランドの大学関係者2名を受け入れた。(9月) ・華梵大学の教員1名が図書館を中心に視察した。(9月) ・華梵大学からデザイン学部に学生1名を特別聴講学生として受け入れた。(9月より1年間) ・JENESYS2.0 ASEAN メディア訪日団(フィリピン大学生)30名を受け入れた。(10月) ・承德医学院から看護学部に学生5名、教員1名を受け入れ、交流プログラムを実施した。(10月) ・ラップランド大学の共同研究者の教員3名を受け入れた。(12月) <その他> ・清華大学美術学院と交流協定を更新した(7月)。 ・ラップランド大学との協議において、提携協定に向けた準備を双方で進めていくことを確認した。 ・台中科技大学とは、提携協定に向けた交流を進めるための覚書を締結することを確認した。</p>	IV	<p>・教員・学生の海外派遣と受入が、平成25年度の実績:派遣12人(教員8、学生4)から、平成26年度には派遣30人(教員9、学生21)、受入48人(教員12、学生36)に急増し、成果指標の「10人以上」を大きく上回ったことは、着実な取り組みの成果として、高く評価できる。 ・また、ラップランド大学(フィンランド)・国立台中科技大学(台湾)との学術交流協定実現に向けた作業も順調に進んでおり評価できる。 ・交流の進展に伴って、デザインワークショップ共同開催の増加が想定される。 ・活発化している現況を勘案すると、次年度以降は成果指標をさらに引き上げることが望まれる。</p>

		<p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員・学生の派遣受入総数は78人であり、指標を達成した。海外提携校を中心とした交流を順調に行っている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生および教員の派遣と受入に関しては、26年度同様、推進していく。 ・華梵大学から特別聴講学生2名を1年間受け入れる予定のほか、華梵へ学生を1年間派遣予定である。 ・フィンランドのロヴァニエミ市でのインターンシップへ学生3名が参加予定である。 ・華梵大学と台中科技大学合同のワークショップを実施予定である。 ・承德医学院へ研修プログラム派遣を実施予定である。 	
	<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員・学生派遣受入:10人以上 	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣:教員9人、学生21人 計30人 ・受入:教員12人、学生36人 計48人 ・派遣・受入総数:教員21人、学生57人、計78人 	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標に見合った、活発な交流(海外への教員・学生の派遣・受入れ)が行われていることは、評価できる。(項目番号4参照) ・海外提携校を中心とした交流や受け入れに積極的に取り組んでいる。国立台中科技大学(台湾)とラップランド大学(フィンランド)との提携成立に期待する。提携先として、留学生の出身大学も一つの候補と考えられる。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラップランド大学とは学術交流協定を締結すべく準備中である。 ・国立台中科技大学についても、2015年度中に協定に向けた交流に関する覚書を調印予定である。 	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	32	<p>・共同研究費募集の際に、海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との取り組みについて積極的に募集する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・共同研究募集の際に海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との取組について推奨する旨の文言を掲載する等積極的に募集した。さらに、教員に詳細な情報の提供を行った。 ・平成26年度の科研費において、フィンランドのラップランド大学教員との共同研究が採択され、研究が進められた。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・年度計画にある海外提携校等との共同研究として、提携予定のラップランド大学との共同研究について提案があり採択されている。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・今後も引き続き、海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との取組を促進し、共同研究が円滑に進むよう支援する。</p>	III	<p>・提携予定にあるラップランド大学(フィンランド)との共同研究が実施されたことは評価できるが、研究内容や実施体制をはじめとして、詳細な情報を提供することが望まれる。</p> <p>・海外提携校ならびに提携の可能性がある機関との連携を共同研究費募集と結びつける取組が、札幌市立大学の独自性を生かしたデザインワークショップの共同開催や研究交流協定の締結に結実することを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・共同研究費募集に、海外提携校との取り組みを組み入れる取り組みが成果を上げたことは、評価できる。 ・海外と交流を深める共同研究が、提携関係締結へと発展することに期待する</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・今後も共同研究等において海外提携校と連携することができるよう、教員に働きかける。</p>		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
3 大学間連携に関する目標

中期目標
札幌市内及び近郊にある大学とのネットワーク形成に取り組む。
また、札幌市立大学の特長と他大学の特長を生かした戦略的な大学間連携に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<ul style="list-style-type: none"> 大学間連携協定に基づく大学間ネットワークを形成し、単位互換や共同研究の実施に向けて取り組む。特に異分野の大学との連携を進める。 <p>(成果指標) ・連携協定締結大学:2校／中期目標期間中</p>	33	<ul style="list-style-type: none"> 第二期経営戦略で掲げた「地域創成の核となる大学づくり(Center of Community)」を推進するとともに、地域課題の解決に資するため、他大学と連携した取り組みを検討し、将来的な大学間ネットワークの形成につなげていく。 	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択された本学の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」の計画に基づき、デザイン学部と看護学部の学生が、「スタートアップ演習」や「学部連携演習」において札幌市南区でフィールドワークを行い、少子高齢化が急速に進む地域の現状や課題を学修するために、地域の活性化につながる提案を目指して取り組んだ。また、「第7回 SCU まちの教室 公開講座『真駒内のまちづくりを考える』」では、「市民参加」「大学の関わり」に着目しながらヨーロッパの先進事例を紹介し、南区住民を対象とした「健康に関するニーズ調査結果報告会」では、地域住民のウェルネス向上を図るなど、様々な取組を行った。 GP(テーマA、B)において、北海道・東北地区の大学とインターンシップを中心に連携し、ネットワーク構築に取り組んだ。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の事業計画に基づき事業を着実に実施したが、COC事業については地域の期待が極めて高く、さらに地域活動を行ってほしいとの要望がある。 GP(テーマA、B)において、北海道・東北地区の大学16校とインターンシップを中心に連携を図ることができた。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に本格稼働するCOCキャンパスを中心に、さらに充実した地域活動を行う。また、平成26年度で終了したGP(テーマA)については、その成果を踏まえて事業を一部継続し、テーマBとともに大学間ネットワークの構築に一層取り組む。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省のCOC事業「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」が順調に進行し、地域活動への要望が高いことは評価できる。 産業界ニーズGPを通じて北海道・東北地区の大学16校とインターンシップを中心に連携を図ることができたことも、将来につながるものとして評価できる。 COCキャンパスを中心とした連携力強化と、さらなる活動の展開に期待する。

	(成果指標)	(成果指標の達成状況)	
	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省のCOC事業に「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」が採択され、初年度の事業が順調に実施されたことにより、地域の核となる大学づくり、デザインと看護の連携が進み、将来的な大学間ネットワーク形成の展望が開けたので、IV評価は妥当と思われる。26年度以降の展開に期待する。 ・COC事業採択後の諸活動は精力的に展開されている。本事業は、計画調書に記載した事業実施計画の着実な遂行が求められる。計画以上の成果を達成すると同時に、ウェルネス学の構築実現に期待する。本事業の展開は、経営戦略である「地域創成の核となる大学づくり」と連動している。補助事業期間が終了した後も、札幌市や複数自治体との連携維持、強化に期待する。 	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成27年度の事業計画に基づき事業を着実に遂行するとともに、地域の期待に応えるべく、COCキャンパスを中心に、さらに充実した活動を展開する。 	

III 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (1) 組織運営の改善に関する目標

中期目標
 理事長のリーダーシップによる戦略的かつ機動的な大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・平成24年度に第2期中期目標期間中の法人全体の経営戦略を理事長が策定する。	34	・平成25年度に策定した実行プログラムを踏まえ、第二期経営戦略の計画的な推進に取り組む。	III	D(実施状況:Do) ・平成25年度に策定した実行プログラムに基づき、経営会議、教育・研究企画会議等を通じて経営戦略の計画的な推進に取り組んだ。 ・経営戦略に盛り込まれているGPおよびCOCについては、推進会議が中心になり推進した。 C(検証・課題:Check) ・経営戦略の計画的な推進に当たっては、関連する学内委員会と調整しながら作業を進めるとともに、GPおよびCOCについても年度計画を確認しながら推進した。 A(今後の取組:Action) ・経営戦略では、GP、COCの推進、広報戦略・行動計画の実施に取り組むこととなっているため、平成27年度もこれらについて引き続き実施していく。 ・COCは、平成27年度に本格稼働するCOCキャンパスを中心として、具体的な事業に全学的に取り組んでいく。GPについてはテーマAが平成26年度で終了となるが、その成果を踏まえて引き続きテーマBとともに取組を進めていく。	III	・経営会議、教育・研究企画会議等において、経営戦略の計画的な推進がされており、COC事業や産業界ニーズGPは、推進会議が中心となり、着実に推進されていることから、今後も策定した実行プログラムに基づき、第二期経営戦略の着実な推進を期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・計画通り、新たに設置した企画会議において、経営戦略の実行プログラムが策定されている。今後は、策定した実行プログラムに基づき、第二期経営戦略の着実な推進を期待する。 ・経営戦略を実行プログラムに沿って推進することを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・実行プログラムに基づき、第二期経営戦略について着実に推進している。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・理事長(学長)のリーダーシップが機動的に発揮されるよう、企画戦略室の再構築を含めた補佐体制の見直しを図り、大学運営、高等教育を取り巻く環境の急激な変化に対応する。</p> <p>(成果指標) ・学内組織の見直しによる補佐体制の強化:25年度</p>	35	<p>・平成25年度に新設した経営会議、教育研究企画会議、学外連携企画会議を機動的に開催・運営し、理事長(学長)のリーダーシップが適切に発揮できるように取り組む。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成26年度は経営会議を12回開催し、大学運営に関する重要事項について協議を行った。また、教育研究企画会議を9回開催し、教育課程の体系化(科目のナンバリングやルーブリックの導入)に向けた検討を行ったほか、10月に学外連携企画会議を開催し、ラップランド大学(フィンランド)との交流協定の締結の方向性について協議を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・経営会議、教育研究企画会議を定期的で開催し、大学運営における理事長(学長)のリーダーシップを補佐し、迅速な意思決定を図った。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・経営会議、教育研究企画会議を継続して開催する。なお、学外連携企画会議については、今後も必要に応じて適宜開催する。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (2) 教職員の配置・定員の適正化に関する目標

中期目標
 ア 計画的な定員管理
 教育内容及び研究内容に対応する教職員の数及び配置の在り方を定めた定員計画を策定し、計画に沿って教職員配置の適正化を推進する。
 イ 職員の育成
 札幌市派遣職員の計画的な引揚げとプロパー職員の計画的な採用を行うとともに、専門性の高いプロパー職員を育成する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
・教職員の定員計画を策定し、適切な教職員組織を実現する。 (成果指標) ・教職員定員計画策定:24年度 ・定員計画に基づく教員組織の検証(以降毎年度検証)	36	・予算及びその基準となる定員計画等に基づき、適正に教職員を配置するとともに検証を行う。	III D(実施状況:Do) ・定員計画等に基づき、退職者等の状況に応じて、適正に教職員の採用等を行った。 ※デザイン学部:1名、看護学部:3名 C(検証・課題:Check) ・看護学部講師について、再公募したが適任者がおらず、採用にはいたらなかった。 A(今後の取組:Action) ・今後も、定員計画に基づき、適正に教職員の採用等を行う。 ・特に看護学部教員については、早期に公募を行うなどにより人材確保に努める。 ・退職等に伴い欠員となっている教員の採用手続きを早期に進める。	D(実施状況:Do) ・定員計画等に基づき、退職者等の状況に応じて、適正に教職員の採用等を行った。 ※デザイン学部:1名、看護学部:3名 C(検証・課題:Check) ・看護学部講師について、再公募したが適任者がおらず、採用にはいたらなかった。 A(今後の取組:Action) ・今後も、定員計画に基づき、適正に教職員の採用等を行う。 ・特に看護学部教員については、早期に公募を行うなどにより人材確保に努める。 ・退職等に伴い欠員となっている教員の採用手続きを早期に進める。	III	・教職員の定員計画に基づく、計画的な採用が行われているものの、今後、多くの教授職が定年退職を迎えるに当たり、計画的かつ確実な人材確保が図られることを期待する。	
		(成果指標)					(成果指標の達成状況)
		(評価委員会の指摘事項等)					(評価委員会の指摘事項等に対する対応)

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・札幌市派遣職員を計画的に引き揚げることとし、引き揚げ分はプロパー職員の計画的な採用で補う体制とする。</p> <p>(成果指標) ・札幌市派遣職員の引揚げ:1名/年</p>	37	<p>・平成26年度末に、市派遣職員を1名引き揚げるとともに、それに伴う職員の採用を行う。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do) ・平成26年度末で、札幌市派遣職員1名(総務課調整担当係長)の引揚げが行われた。 ・派遣職員の引揚げに伴って減ずる職員数について、計画通りに採用している。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・当初の計画どおり、派遣職員の引揚げが行われているが、業務量の増加等に伴いプロパー職員の育成が追いついていない状況が見られる。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・人材育成基本方針を踏まえた職員の採用・異動等を適正に実施するとともに、札幌市に対して引揚げ計画の見直しを働きかける。</p>	Ⅲ	<p>・札幌市の派遣職員の引き上げ計画に、プロパー職員の育成が追いついていない状況は、人材育成及び労働環境面での様々な問題を生じさせる恐れがあることから、引き揚げ計画の影響を整理したうえで、人材育成手法の再検討が必要である。</p>
		<p>(成果指標) ・札幌市派遣職員の引揚げ:1名/年</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・計画どおり派遣職員の引揚げが行われ、それに伴う期限付職員の採用を行った。</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・人材育成基本方針を策定し、SD等によるプロパー職員育成を計画的、体系的に行う。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・人材育成基本方針策定：24年度</p>	38	<p>・平成24年度に策定した人材育成基本方針に基づき、研修受講機会を適切に提供するとともに、受講履歴を管理する。</p> <p>・平成25年度に始めた研修成果発表会を継続して開催し、研修受講者の研修成果を自ら振り返り、他の事務局職員へのフィードバックを行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者28名中18名(延べ37名)が学外研修等を受講した。 ・研修受講者4名による「研修成果発表会」には、事務局職員33名が出席した。 ・本学、札幌市芸術文化財団および札幌国際プラザの3団体合同による職員研修「アサーティブコミュニケーション研修」を実施し、本学から8名、芸術文化財団から13名、国際プラザから2名の計23名の職員が受講した。 ・文部科学省高等教育局大学振興課課長補佐(兼)公立大学専門官を招き、「公立大学を取り巻く社会環境について」のSD研修会を実施し、10名が受講した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修成果発表会は、発表者にとってのフィードバックとなるだけでなく、研修を受講していない事務局職員への有効なSD研修ともなった。 ・他団体とも連携した研修を実施することが出来た。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な限りSD研修会を実施するとともに、FDにも積極的に参加を促していく。 	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (3) 教員評価制度に関する目標

中期目標
 教員評価制度の適切な運用を行うとともに、より一層教育研究活動等を活性化させる制度となるよう継続的に改善する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・教員評価制度の検証を継続して実施し、評価制度を改善する。	39	・平成25年度に見直した新たな教員活動実績申告書により、年度上半期中に教員評価を実施する。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・平成25年度教員活動実績申告書に基づく平成26年度教員評価を4月から9月にかけて実施した。自己の中心的な取組などが記載できるよう、教員活動実績申告書に新たに自由記載欄を設けた。 ・平成26年度の評価結果を踏まえて、評価項目及び点数配分等次年度に向けた見直しを行った。	Ⅲ	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 2 事務の効率化・合理化に関する目標

中期目標 業務処理方法の改善や執行体制の見直しに努め、一層の効率化・合理化を推進する。
 また、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・業務分析を踏まえた事務の効率化・合理化を推進する。また、超過勤務縮減、休暇取得促進などによりワーク・ライフ・バランスに配慮する。 (成果指標) ・超過勤務時間の削減:24年度前年度比▲5%、25年度以降前年度比減	40	・第二期経営戦略を踏まえ、効率的な事務執行に向けた職員配置・人事異動を行う。 ・時間外労働を削減するための取り組みを事務局全課体制で実施する。 ※指標:超過勤務時間の削減 前年度比減	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・事務局の役職者が出席して毎月開催する事務局会議において、各職員の前月の超過勤務時間数を確認し、超過勤務時間が多い職員には所属の課長から業務内容の確認を含め個別に働きかけを行い、計画的な業務執行を促すなど、超過勤務時間の縮減に努めた。 ・効率的な事務執行に向け、4月に職員2名の採用を行うとともに、4月及び10月に事務局内の人事異動を実施した。 C(検証・課題:Check) ・職員の超過勤務時間(1人1月あたりの時間数) 平成25年度 40.4時間、 平成26年度 38.0時間(前年度比▲5.9%) ・事務処理マニュアルの整備など、業務効率化に向けた取組を進めていく必要がある。 A(今後の取組:Action) ・年度計画に掲げる目標は達成しているが、一部に超過勤務時間が過度になっている職場・職員があることから、事務の効率化等を進めることで早急に改善を図る。	Ⅲ	・全体ベースでは超過勤務時間の削減等の効率化が図られているが、個別ベースで見た場合でもワーク・ライフ・バランスが配慮されることを期待する。
		(成果指標) ・超過勤務時間の削減:前年度比減	◎	(成果指標の達成状況) ・前年度比▲5.9%		
		(評価委員会の指摘事項等) ・業務の効率化を、ただ単に残業時間を減らす事のみにならず、仕事のやり方やチーム力で遂行するなど多面的にとらえて縮減に努めることを期待する。	/	(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・事務局内人員配置の調整や外部委託の活用、事務の効率化など多面的に超過勤務の縮減に向け取組を行ってきた。 ・今後も業務の効率化に努め、超過勤務の縮減に取り組む。		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 広報の充実に関する目標

中期目標
戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学における教育の状況等に関する情報の提供を行うとともに、大学の認知度及びブランド力を高める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
・受験生向け、産業界及び保健・医療・福祉業界向け、市民向けの広報戦略を作成し、情報を収集、蓄積、分析し、学内外へ発信する。 (成果指標) ・広報戦略の策定:25年度	41	・広報戦略の行動計画を実施する。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・平成26年4月に広報室を設置し、広報戦略・行動計画に基づいた取組を進めた。2016年度版パンフレットの制作、大学のキャッチコピーの公募・選定及び活用などを行った。 ・学生広報誌を制作する学生を公募し、学生による企画・編集等を行い、第1号を発行した。 ・各課メンバーで構成される事務局内広報チームにおいて情報を集約し、月1回の広報戦略カレンダーの学内配信を行うなど、学内の情報収集および発信のしくみを整えた。 ・広報室に実務を担うワーキンググループを設置し、具体的な検討を行った。	Ⅲ	・平成25年度に策定された広報戦略・行動計画に基づき設置された広報室では、ワーキンググループによる具体的な取組内容の検討を通じ、月1回の広報戦略カレンダーの学内配信を行うなど、効果的に運営していると見受けられる。今後は、平成27年度の大学ウェブサイトの全面リニューアルに向け、行動計画の着実な推進を期待する。	
		(成果指標)		A(今後の取組:Action)			(成果指標の達成状況)
		(評価委員会の指摘事項等) ・計画通り、広報戦略及び実行計画が策定されており、今後は、策定した広報戦略行動計画の着実な推進を期待する。 ・広報戦略と広報室の戦略的推進に期待します。		(評価委員会の指摘事項等)に対する対応) ・引き続き、広報戦略の実行計画を戦略的に推進する。			

IV 財務内容の改善に関する目標
1 自己収入の増加に関する目標

中期目標
外部研究資金、寄附金その他の自己収入の継続的な獲得に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。 (成果指標) ・外部資金の獲得額:中期計画予算達成(第一期比10%増)	42	・科学研究費補助金を含む外部資金の募集情報に関して、e-Radなどの情報提供手段を教員に対して周知する。	III	D(実施状況:Do) ・外部資金の獲得を促進するため、教員にe-Radなどの情報を電子メールで、平成26年度中に3回(7月、10月、3月)提供した。 ・科学研究費助成事業を含む外部資金ならびに助成金等の募集情報79件(平成25年度59件)を教職員用学内ホームページ(スタッフブログ)に掲載し、学内に情報提供した。 C(検証・課題:Check) ・外部資金に関する情報提供を行った結果、応募があったものは以下のとおりである。 「ノーステック財団研究開発助成事業」 応募件数:1件(採択件数:1件) 「札幌市大学提案型共同研究事業」 応募件数2件(採択件数:2件) A(今後の取組:Action) ・平成27年度も継続してメールおよびスタッフブログにてe-Radなどの情報提供手段について周知する。	III	
		(成果指標) ・教員向け情報提供:年3回実施	◎	(成果指標の達成状況) ・教員向け情報提供:年3回実施		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・外部資金の獲得額:中期計画予算達成(第一期比10%増)</p>	43	<p>・科学研究費補助金の申請支援の強化策として、引き続き、以下の支援策を展開する。</p> <p>-科学研究費補助金採択者の了承を得た申請書の公開</p> <p>-原則全教員が参加する教員会議の場等を活用した申請の促進</p> <p>-事務局内の科学研究費補助金申請支援担当者による申請書の確認</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任の教員等を対象とした文部科学省「科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)」について、該当者に周知し、申請を促した。 ・9月に公募が開始された科研費についてスタッフブログにおいて周知した。 ・昨年度科研費を申請していないデザイン学部の若手教員4名を対象に、採択経験のある教員が講師となり、科研費獲得・申請率向上に向けたセミナーを8月に行い、9月に欠席者向けの補講を行った。 ・10月に科研費の公募について教員に対してメール周知を行った。 ・両学部の教授会(10/16)開始前に、学長が教員に対して科研費を申請するよう働きかけた。 ・10月上旬に、昨年度科研費を申請していない教員6名に対して、科研費申請について解説するDVD視聴の機会を設け、申請を促した。 ・申請書類は事務局内の科学研究費補助金申請支援担当が内容を確認し、記載方法・内容等について支援した。また、科研採択者からの助言を促し、教員同士の学びを促進した。 ・過去の採択課題のうち研究代表者から了解が得られた申請書を、閲覧希望者に貸与した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動スタート支援の申請者数は対象者3名中1名で、採択者はいなかった。 ・デザイン学部研究者38名中17名(44.7%)及び看護学部研究者44名中24名(54.5%)が新規に申請した。その結果、全研究者82名中41名(50.0%)が新規に申請し、昨年度の38名(47.5%)よりも新規の申請者が増加した。 ・継続の教員を含めた場合には、全研究者82名中62名(75.6%)の申請となり、昨年度の申請率(67.5%)、年度計画の指標(72.0%)を上回ったことから、平成26年度の支援策は一定の成果をあげたといえる。 <p>※研究者数は来年度科研費への申請資格を喪失する者を除いた人数(今年度に退職予定かつ他機関への転出のない者は応募要件を満たしていないため)。内訳はデザイン学部教員34名、看護学部教員43名、専門研究員3名、COC特任教員(デザイン、看護各1名)2名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研採択者からの助言を促し、教員同士の支援体制を構築することによって、より深く研究計画の改善を行うことができた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に行った支援策は概ね継続することとし、引き続き効果的な支援策の検討を行う。 	III	<p>・科学研究費補助金獲得に向け、引き続き効果的な申請支援策が採られている。</p> <p>・今後は、不正防止のために資金獲得後の使途の適切な管理にも留意が必要である。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・申請率の向上のみならず、申請支援策の強化による採択率の向上も期待する。		(評価委員会の指摘事項等)に対する対応 ・科研費申請について解説するDVD視聴、科研採択者からの助言を促すことによる教員同士の学びの促進、過去採択課題の申請書貸与は申請率の向上に加え採択に向けた支援となっている。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・教育・研究環境の充実にかかる基金の設置など、自主財源の充実に向けた取り組みを推進する。</p> <p>(成果指標) ・基金の設置:28年度</p>	44	<p>・寄附金等を活用した基金について、指標である平成28年度の設置に向けて継続して検討を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成27年2月24日経営会議にて基金の設置にかかる基本方針について協議を行った。この中で、開学10周年記念事業の一環として設置することや大まかなスケジュールを確認するとともに、基金の名称や用途等も協議したが、詳細について引き続き検討を行うものとした。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・平成28年度の設置に向け基本方針を確認したが、目的や用途、募集方法など詳細について引き続き検討を行う必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・詳細について引き続き検討したうえで、規程整備や募集準備など平成28年度の設置に向け取り組む。</p>	III	<p>・寄附金を活用した基金について、平成28年度の設置に向け、より具体的なロードマップが明示されることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・まずは平成28年度の基金設置が目標となるが、自主財源の充実に向けては、設置年度のみならず、継続的な資金獲得が可能となる寄附金・基金の募集方法等の検討も必要と考えられる。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成28年度に確実に基金を設置できるよう取り組むとともに、効果的な募集方法等についても併せて検討する。		

IV 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標
事務の効率化・合理化、人員配置の適正化等に取り組むことにより、管理的経費の抑制・節減に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学内諸経費の支出状況の検証を通じ、管理的経費の抑制に努めることで、戦略的な経費を生み出す。</p> <p>(成果指標) ・一般管理費からの経費捻出額:6年間累計1,000万円</p>	45	<p>・平成26年度予算の運営費交付金査定において枠として査定されている教育経費、教育研究支援経費、一般管理費について、その執行の際に義務的経費の抑制に努め、捻出された経費を優先度の高い事業等へ充当する。</p> <p>・基幹ネットワークシステムの更新にあたり、管理費用の抑制を実現する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・事務局職員の時間外勤務の縮減や事務用品の購入など、教育経費、教育研究支援経費、一般管理費の中の義務的経費の抑制を行った。</p> <p>・基幹ネットワークシステムの更新に伴い、リース費用が約65万円(月額)減額となり、第二期中期計画終了年度の平成29年度までの約3年半(平成26年11月～平成30年3月)で約2,681万円の経費を削減できることとなった。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・各課から提出された決算見込みを基に、計画的な予算執行を行う。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・決算見込みを作成しながら計画的な予算執行に努める。</p> <p>・優先度の高い事業の可否について各課からの提案を促し、決定していく。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・基幹ネットワークシステムの更新による管理費用の抑制のみならず、情報インフラの機能向上による学生支援サービスの拡充が図られることを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・基幹ネットワークシステムの更新と併せて、教学ポータルシステムの改修も行うことで、休講情報などの学生情報をインターネット上でも確認できるようになった。</p>		

V 自己点検・評価に関する目標

中期目標

大学の運営全般にわたるマネジメントサイクルを徹底するため、札幌市地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関の評価結果を踏まえた客観的な自己点検・評価を実施し、適切な大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	46	<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を実施し、半期(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)の年度計画の進捗管理を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・自己点検・評価委員会において、年度始めに四半期及び半期ごとの点検項目について決定し、担当部署へ周知した。また、それらについて、年度計画の進捗状況を半期(中期計画の大項目のうち、第4、第5、第7にかかる項目は四半期)ごとに学内委員会等から報告を受け、各項目の進捗状況の点検を行った。点検結果については今後の取組に反映できるよう学内にフィードバックするとともに、取組が遅れている項目については、担当の学内委員会等に対して早急に取組を進めるよう働きかけを行った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・平成24年度から開始した年度計画の半期(一部項目は四半期)ごとの点検活動が3年目となった。進捗状況の報告の中で、学内委員会等から今後の課題や改善策が自主的に報告される例も見られ、PDCAマネジメントサイクルを意識した自己点検・評価活動が徐々に定着してきた。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成27年度においても、半期または四半期ごとの進捗管理を行う中で得られる検証結果等を適切に学内にフィードバックし、より有効なPDCAマネジメントサイクルを実現できるよう、今年度と同様の自己点検・評価活動を継続する。</p>	III	<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価活動による進捗管理は年度計画の着実な達成に重要であることから、学内での適時適切なフィードバックを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	47	<p>・認証評価及び札幌市地方独立行政法人評価委員会の評価結果を受け、改善が必要な事項については、適宜大学運営に反映させる。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に受審した認証評価において、指摘事項(努力課題)とされた2点のうち、デザイン研究科の学位論文審査基準の学生への明示に関する指摘については、平成23年11月に平成24年3月修了予定者向けの学位(修士)申請の手引きにおいて、審査基準を学生に明示しており既に対応済みである。また、もう1点のディプロマポリシーの整備については、学部・研究科では平成24年度、助産学専攻科では平成25年度に策定済みである。 平成25年度年度計画の法人評価の結果を受けて、評価委員会から指摘があったFDの開催件数に関する指標の見直し等を次年度の年度計画に反映させた。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人評価の結果を年度計画など学内の取組に反映させることにより、PDCAマネジメントサイクルによる改善を図ることにつながっている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人評価の中で指摘を受けた項目については、引き続き中期計画、年度計画の取組の中で具体的な改善を図っていく。 認証評価機関(大学基準協会)からの指摘事項(努力課題)については、提出期限である平成27年7月末までに改善報告書を提出する。 	Ⅲ	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	48	<p>・自己点検・評価委員会は、認証評価機関の評価項目及び評価基準に基づき、次回の自己点検・評価の実施に向け必要な資料を作成、蓄積する。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価委員会において、認証評価機関の評価項目と第二期中期計画の項目の対応関係を整理し、第二期中期計画に含まれない認証評価機関の評価項目について検証を行った。 ・平成26年度の大学基本データ集を作成し、次回の認証評価受審に備えた。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次回の認証評価受審に向けた評価項目の検証及びデータ集の作成により、必要な資料の蓄積を行うことができた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度も引き続き、全学的なPDCAマネジメントサイクル確立に向け、方法等の検証・改善を行いながら、自己点検・評価活動を継続的に行う。 	Ⅲ	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標
 (1) 教育研究環境の充実にに関する目標

中期目標
 教育研究のための快適で充実した環境を実現するため、総合的かつ長期的な視点から財政負担等に配慮した既存施設の維持・管理・活用を行うとともに、計画的な施設・設備の整備・改修を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・保全計画に基づく、施設の維持管理を適切に実施する。	49	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金による冷暖房設備保全工事を適正に実施する。 桑園キャンパス外壁改修工事及び芸術の森キャンパス暖房給湯設備等更新工事実施設計を適正に実施する。 平成27年度施設整備費補助金の予算要求を行う。 札幌市の次期中期計画を視野に入れ、平成27年度から5年程度を目安に保全計画の内容や費用の精査を進める。 	III	D(実施状況:Do) ・予定されていた冷暖房設備保全工事、桑園キャンパス外壁改修工事及び芸術の森キャンパス暖房給湯設備等更新工事実施設計業務とも計画通りに実施した。また平成27年度予算についてもほぼ予定通りに確保した。 ・5年程度を目安に保全計画時期の見直しや予算の平準化などの精査を行った。 ・外壁修繕工事の入札では初回に応札がなく不成立となったため、再入札を実施した。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

C(検証・課題:Check)
 ・外壁修繕工事のように再入札になると日程がタイトとなり、大学事業に影響がでることから発注方法、形態の研究が必要である。

A(今後の取組:Action)
 ・今年度の経験を生かし、より速やかな保全計画事業の実施を図る。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。</p>	50	<p>・年間2,000冊程度の図書を整備し、図書館の蔵書の充実を図る。 ・電子ジャーナル、データベースの購読契約にかかわる方針を策定する。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do) ・平成26年度に購入した図書は、4,131冊(芸術の森ライブラリー:2,515冊、桑園ライブラリー:1,616冊)であった。 ・契約年数や利用頻度を基準とした電子ジャーナル契約の見直しについての方針が決定し、それに基づき平成27年度の契約を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・予算に基づいて2,000冊以上の図書を整備した。 ・見直し方針に基づき、平成27年度は12タイトルの電子ジャーナルの契約を中止した。今後も予算の削減、電子ジャーナルの値上がりならびに円安傾向が予想されるため、引き続き契約の見直しをする必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・引き続き、年間2,000冊程度の図書を整備していく。 ・平成26年度の電子ジャーナルのアクセスログを確認し、平成28年度の契約見直しを検討する。</p>	Ⅲ	<p>・図書整備に当たり、蔵書点検・管理も適切に行われることを期待する。(教員研究室所蔵の図書も含む。)</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。</p>	51	<p>・教育研究備品整備費(10,000千円)について、経営会議において検討し適切に執行する。 ・平成27年度の予算編成に向け、学内調整を行う。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do) ・拡大経営会議において購入備品のリストを確定し、計画的に備品の購入を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・備品リストの作成から数年経過していることから、全学的な見直しを行う必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・中期計画期間中の購入について、備品を精査の上、実施していく。</p>	Ⅲ	<p>・備品整備に当たり、毎年の実査による現物管理及び除売却処理が適切に行われることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・図書館における学術情報等の集積、提供などの機能の充実に向けた取り組みを進める。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・専任司書の配置による機能充実策の実施:28年度</p>	52	<p>・学位論文、学術情報等の集積、提供などの機能充実のために、機関リポジトリの導入を図り、公開する。</p> <p>・学内利用者に対する文献検索に関するガイダンス等を実施し、図書館利用に関する情報提供の機会を設ける。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月2日より札幌市立大学機関リポジトリの本公開を開始した。現在、紀要論文80本、雑誌論文3本を公表している。また、機関リポジトリの利用に関するFAQ(よくある質問)の項目を公表した。 ・平成26年度の文献検索ガイダンスは10回(芸術の森4回、桑園6回)、延べ122人に対して実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関リポジトリのFAQについては、図書館運営会議が中心となり、利用者からの声を反映させて、充実させていく。 ・文献検索ガイダンスについて、日程の再検討等、学生がより参加しやすいものとする必要がある。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン研究科博士後期課程修了者の博士論文を機関リポジトリに速やかに掲載する予定である。 ・文献検索ガイダンスについて、学生がより参加しやすいと考えられる日程を検討し、実施する。 ・本学機関リポジトリ掲載論文の検索の利便性を高めるため、ジャパンリンクセンターの準会員になり、インターネット上のドキュメントに恒久的に与えられるデジタルオブジェクト識別子(Digital Object Identifier、略称DOI)を付記する予定である。 	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標 (2) キャンパスの活用に関する目標

中期目標	長期的なキャンパスの活用、施設の配置等に関する計画を策定する。
-------------	---------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・キャンパスの活用、施設の配置等に関する長期的な計画を策定する。 (成果指標) ・長期計画の策定:28年度	53	・平成25年度に取りまとめたキャンパス活用等に関するプランの骨子(案)を基に、教員・学生等の意見集約を行い、プラン骨子を策定する。	III	D(実施状況:Do) ・教職員を対象としたアンケート結果を基に、キャンパス活用等に関するプラン骨子を策定した。 C(検証・課題:Check) ・具体的な実施項目を盛り込んだ計画案を策定する必要がある。 A(今後の取組:Action) ・教職員に加えて、学生も対象としたアンケートを実施することで、学内の意見を反映した計画策定を進める。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・プラン骨子(案)を示したアンケート等の実施により、教員・学生の両視点を取り入れた、プラン骨子が策定されることを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・26年度は教職員を対象としたアンケートの結果を基にプラン骨子を策定したことから、27年度はこれらを踏まえて、学生を対象としたアンケートを実施する。		

VI その他業務運営に関する目標
 2 安全管理等に関する目標
 (1) 安全管理の徹底に関する目標

中期目標
 学生及び教職員が安全・安心な環境で学習及び教育研究等に専念できるように安全管理を徹底する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な安全衛生管理体制を検証するとともに、教職員、学生の意識向上策に取り組む。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度	54	・全学的な安全衛生管理において、可能な限りのリスク低減を実現するため、危機管理基本マニュアルの見直しと併せた検討を進める。	III	D(実施状況:Do) ・可能な限りのリスク低減を実現するため、危機管理基本マニュアルの見直しおよび個別マニュアルの策定に向け、総務委員会において審議する予定となっていたところ、9月11日に発生した豪雨による芸森地区の避難勧告への対応状況を反映し、より実際に即した内容とするため、関係各部署を対象に情報収集を行った。 C(検証・課題:Check) ・危機管理基本マニュアルの見直しとともに、安全衛生管理に係る個別マニュアルを策定する。 A(今後の取組:Action) ・危機管理基本マニュアルに添った個別マニュアルの策定作業を行う。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・キャンパスハラスメントの防止に向けた取り組みを推進する。</p>	55	<p>・キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発等を継続的に実施する。 ・キャンパスハラスメントに関する相談や申出があった場合には適切に対応し、防止に向けた改善策を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・キャンパス・ハラスメントの防止に向けたガイドラインや防止宣言は、学生生活ハンドブックへ「キャンパスハラスメント防止宣言」を掲載し、学生への周知・啓発を行うとともに、学期ごとのガイダンスにおいても説明した。相談窓口については学生生活ハンドブックに掲載した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・周知、啓発については、継続的に取組を行っている。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・周知啓発活動は、引き続き効果的な取組を行っていく。</p>	III	<p>・情報漏れなどに注意しつつ、連絡先を明確にしておく必要がある。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・学内の相談窓口として電話番号以外の手段の掲載、外部の公共団体(弁護士会等)の相談窓口の掲載など、より相談しやすい方法が示されることを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・ガイダンス等において、学生への周知を十分に行っている。「キャンパスハラスメント防止宣言」を学内掲示し、相談しやすい雰囲気の醸成に努めている。</p>		

VI その他業務運営に関する目標 2 安全管理等に関する目標 (2) 災害時の対応に関する目標

中期目標	震災や急性感染症等の災害に備えた全学的な危機管理の検証を継続的に行う。
------	-------------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な危機管理体制を検証するとともに、可能な限りのリスク低減を実現する体制を確立する。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度(再掲)	56	・全学的な危機管理に関して、平成25年度に策定した見直し骨子に基づく危機管理基本マニュアルの見直しを進める。	III	D(実施状況:Do) ・危機管理基本マニュアルの見直しおよび個別マニュアルの策定に向け、総務委員会において審議する予定となっていたところ、9月11日に発生した豪雨による芸森地区の避難勧告への対応状況を反映し、より実際に即した内容とするため、関係各部署を対象に情報収集を行った。 C(検証・課題:Check) ・危機管理基本マニュアルの見直し作業を進めていたが、芸術の森キャンパスにおいて、豪雨についてのマニュアルの詳細な見直しが必要になったため、更に検証を進めている。 A(今後の取組:Action) ・引き続き、危機管理基本マニュアルの見直しを進め、早期に完了させる。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
3 環境に関する目標

中期目標
学生及び教職員が一体となって、環境に配慮した大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・設備更新時には、環境へ配慮したものにするとともに、省エネルギーに取り組む。 (成果指標) ・エネルギー消費量:前年度比減	57	・施設管理支援システム(CAFM)を活用し、施設でのエネルギー使用状況を把握するとともに、学生や教職員へ節電等の意識啓発を行うなど、省エネルギー対策の取り組みを継続する。	III	D(実施状況:Do) ・施設管理支援システムを活用し、設備の改修実績や施設内のエネルギー使用量などに関する情報を収集した。 ・総務委員会において節電対策について検討を行い、エアコン使用の抑制、照明の部分消灯およびエレベーターの運転制限などを行った。また、ポスター掲示等により、教職員、学生に対して節電に関する意識啓発を行った。 C(検証・課題:Check) ・電気使用量 芸森:1,046,748kwh(前年同期間比▲1.4%)、桑園:604,128kwh(前年同期間比▲3.3%)、合計:1,650,876kwh(前年同期間比▲2.1%) ・ガス使用量 芸森:313,162m ³ (前年同期間比▲4.1%)、桑園:102,787m ³ (前年同期間比▲4.6%)、合計:415,949m ³ (前年同期間比▲4.21%) ・上下水道使用量 芸森:5,402m ³ (前年同期間比▲12.7%)、桑園:3,557m ³ (前年同期間比▲5.5%)、合計:8,959m ³ (前年同期間比▲10.0%) ・全ての項目で昨年度を下回り良好な状況であった。全体的には温暖な年であり、12月の寒波で特異的にガス量が増加したのを除くと、秋の電気量の増加と冬のガス量の減少が顕著であった。 A(今後の取組:Action) ・平成27年度も、施設内のエネルギー使用量などに関する情報収集を継続するとともに、節電等の省エネ対策に取り組んでいく。 ・電気料金の値上げに対応するため、更なる節電の取組を検討する。 ・エネルギー使用量の実績を学内に周知し啓発する。	III	
		(成果指標) ・エネルギー消費量:前年度比減	◎	(成果指標の達成状況) ・電気、ガス、上下水道ともに、前年度比減を達成した。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		